

目黒区実施計画改定素案に対する
パブリックコメント実施結果

平成27年1月

目 黒 区

目 次

パブリックコメントの実施結果について

1	パブリックコメントの概要について	1
2	パブリックコメントの集計結果	2
	(1) 提出者数	2
	(2) 分野別意見数	3

パブリックコメントの内容と検討結果について

1	パブリックコメントの検討結果一覧	4
2	パブリックコメントの内容と検討結果	5
3	区民意見	6
4	まちづくり懇談会意見	30
5	議会会派意見	38

I パブリックコメントの実施結果について

1 パブリックコメントの概要について

実施計画の改定にあたり、改定素案を公表した段階の平成26年10月15日から11月20日まで、素案に対するご意見を募集しました。平成21年2月25日制定の「目黒区パブリックコメント手続要綱」に基づくパブリックコメントとして実施したものです。

お寄せいただいたご意見については、できるだけ計画に反映できるよう努めました。この冊子は、お寄せいただいたご意見と、それに対する検討結果をまとめたものです。

なお、ご意見は、原則として全文を掲載していますが、長文にわたるものや多岐にわたるものについては、趣旨を損なわない範囲で一部省略、要約または分割している場合があります。

2 パブリックコメントの集計結果

(1) 提出者数

ア	パブリックコメント	書面	F A X	メール	計
	個人	1	3	5	9
	団体	3	2	5	10
	議会	2	0	3	5
	計	6	5	13	24
イ	まちづくり懇談会				32
	合 計				56

【パブリックコメント募集】

募集期間： 平成26年10月15日～11月20日

周知方法： めぐる区報（10/15号）

目黒区ホームページ

周知用チラシ

【区民と区長のまちづくり懇談会での説明】

実施時期： 平成26年10月15日～26日

（各地区及び全区対象の計6回開催）

【参考】パブリックコメントとして取り扱わなかったもの

理由	提出者数
1 氏名・住所等記載なし	2
2 期限後提出	0
計	2

(2) 分野別意見数

分野名	パブリックコメント意見数			割合
	パブリックコメント	まちづくり懇談会	計	
1 豊かな人間性をはぐくむ 文化の香り高いまち	25	9	34	19.2%
(1) 平和と人権施策の推進 【平和と人権】	0	0	0	0.0%
(2) 生涯学習の推進 【生涯学習】	1	1	2	1.1%
(3) 地域ぐるみの教育の振興 【地域教育】	0	0	0	0.0%
(4) 学校教育の振興 【学校教育】	19	6	25	14.1%
(5) 社会教育、スポーツ・レクリエーションの振興 【社会教育・スポーツ】	4	0	4	2.3%
(6) 芸術文化の振興 【芸術文化】	1	2	3	1.7%
2 ふれあいと活力のあるまち	2	0	2	1.1%
(1) 豊かなコミュニティの形成 【コミュニティ】	1	0	1	0.6%
(2) 魅力ある商店街づくり 【商店街づくり】	0	0	0	0.0%
(3) 産業・観光の振興 【産業・観光振興】	1	0	1	0.6%
(4) 消費生活の向上 【消費生活】	0	0	0	0.0%
3 とともに支え合い 健やかに安心して暮らせるまち	33	3	36	20.3%
(1) 健康づくりの推進 【健康づくり】	2	0	2	1.1%
(2) 保健医療などの充実 【保健医療】	1	0	1	0.6%
(3) 地域福祉・地域ケアの推進 【地域福祉】	3	0	3	1.7%
(4) 福祉のまちづくりの推進 【福祉のまちづくり】	1	0	1	0.6%
(5) 子育て・子育て支援、青少年育成の充実 【子育て支援・青少年育成】	16	2	18	10.2%
(6) 高齢者、障害者などの福祉の充実 【高齢者・障害者福祉】	10	1	11	6.2%
4 環境に配慮した 安全で快適なまち	51	14	65	36.7%
(1) 自然環境の保全・創出 【自然環境】	6	1	7	4.0%
(2) 都市景観の形成 【都市景観】	((3)に含む。)			-
(3) 調和のとれた都市構造の実現 【都市構造】	5	3	8	4.5%
(4) 道路・交通体系の整備 【道路・交通】	12	8	20	11.3%
(5) 快適な居住環境の確保 【居住環境】	4	0	4	2.3%
(6) 安全で安心なまちの実現 【安全・安心】	16	2	18	10.2%
(7) 環境への負荷の少ない地域社会の形成 【環境負荷】	8	0	8	4.5%
5 計画を推進するために(計画推進姿勢)	33	6	39	22.0%
(1) 協働を基本とした区政の推進 【協働】	2	0	2	1.1%
(2) コミュニティ形成を通じた地域課題への取組の推進 【地域課題】	1	0	1	0.6%
(3) 身近な政府としての自治体運営の確立 【自治体運営】	30	6	36	20.3%
その他	1	0	1	0.6%
総計	145	32	177	100.0%

端数調整有り

パブリックコメントの内容と検討結果について

1 パブリックコメントの検討結果一覧

番号	内容	件数内訳		件数	割合
		パブリックコメント	まちづくり懇談会		
1	意見の趣旨を踏まえて実施計画改定素案を修正します。	3	1	4	2.2%
2	意見の趣旨は実施計画改定素案で取り上げており、趣旨に沿って取り組みます。	22	3	25	14.0%
3	意見の趣旨は実施計画には取り上げないが、事業実施等の中で趣旨を踏まえて努力します。	33	9	42	23.6%
4	意見の趣旨は、今後の検討・研究の課題とします。	43	6	49	27.5%
5	意見の趣旨に沿うことは困難です。	25	4	29	16.3%
6	意見の趣旨を関係機関・団体に伝達します。	0	1	1	0.6%
7	その他	20	8	28	15.7%
	合計	146	32	178	100.0%

1つの意見に対し、対応が複数となったものがあるため、分野別意見数の件数と異なる。(3005-15)

2 パブリックコメントの内容と検討結果

【表の見方】

整理番号 / 枝番 次の分類で付番しています。同一の個人・団体から複数意見があった場合は枝番が付してあります（長文、多岐等により分割した場合を含む）。

- 区民からの意見・・・・・・・・・・ 1 0 0 0 番台
- まちづくり懇談会での意見・・・・ 2 0 0 0 番台
- 議会会派からの意見・・・・・・・・ 3 0 0 0 番台

分野 目黒区基本計画の基本目標・計画推進姿勢別に分類して略称で表示しています（P3 参照）。

所管 主な所管課名を記載しています。（平成26年度組織による）

対応区分 P4 参照

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容（要旨）	分野	所管	対応区分	検討結果（対応策）

意見内容(要旨) 頂いたご意見の内容です。長文や内容が多岐にわたるものは、趣旨を損なわない範囲で一部省略、要約または分割している場合があります。

種別(提出方法) 書面、FAX、メールの別（P2 参照）
注)まちづくり懇談会での意見には、実施地区を記載しています。

区分(提出者) 個人、団体、議会の別（P2 参照）
注)まちづくり懇談会での意見には、実施地区を記載しています。

検討結果(対応策) ご意見に対する区の考え方・対応策などの検討結果を記載しています。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1001	01	個人	FAX	区報で本計画概要を知り、まっ先に”豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち”に目をひかれました。具体的施策への落とし込みを見て、未だ”役人”そのものを感じました。要するにハードでなくソフトが展開されていないのです。	その他	政策企画課	3	実施計画事業は、5年間の計画期間内に財源の裏付けをもって取り組むことが必要な事業を選定することから、施設に関する事業が多くなる傾向がありますが、いわゆるソフト事業が計画化されていないことはありません。 ソフト事業は、法律で定めることが求められた分野別の補助計画で計上するなどしております。また、区では、実施計画以外の単年度の事業においても、区民ニーズを踏まえながら様々な事業を展開し、基本構想に掲げる基本目標の実現を目指しています。
1001	02	個人	FAX	目黒区をどうアピールするのか、かつて自由が丘は住みたい街第一位でした。ということは商店街との連携が必要ですから、そうした会議体を発足させることも考えられます。そこでは目標の設定とそこへ至る道程が考えられます。	産業・観光振興	産業経済・消費生活課	3	区内には69の商店街があり、商店街活動だけに留まらず、それぞれに地域の防災、高齢者への支援、コミュニティの醸成等幅広い課題を認識しながら商店街運営に当たっています。区としては、多角的に商店街への支援をしていきたいと考えており、その結果として地域のアピールにつながるものと考えております。
1001	03	個人	FAX	警察、消防等との連携も必要です。過日、私は車上荒らしに遭い、警察と話をしましたが、防犯カメラの設置も検討されていません。	安全・安心	生活安全課	3	安全・安心なまちを実現するため、地域の皆様や関係機関とともに連携を推進してまいります。 また、防犯カメラの設置につきましては、現在も地域団体(町会・自治会や商店会など)が設置する防犯カメラ設置事業に対して、事業助成を東京都とともに行っており、今後も地域団体への助成を推進いたします。
1001	04	個人	FAX	目黒区では知の交流といった先進的プログラムを検討した方が良いのではと思っています。社会的啓蒙者である大学の先生により、20代～40代の方々へ討議を通して行ってはいかがでしょうか。	生涯学習	生涯学習課	3	現在、区では、東京大学、東京工業大学、筑波大学附属駒場中学・高等学校の3つの教育機関との連携講座を実施しています。講座の参加者は、比較的高い年齢層の方が多くなっておりますので、より幅広い年齢層の方にご参加いただけるよう努めてまいります。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1001	05	個人	FAX	自立と共助の両方が必要ということを区民に教えていくことも必要ではないでしょうか。今、日本全体がこれについて曖昧なままです。もっと区役所が先頭に立って、区民を教育するのは、アメばかり盛られていると、多くの区民は間違った判断をしかねません。区報で区の財務状況報告がありますが、税金を払うこと、そして我慢すべきことも全体最適のために必要ということ伝えるのです。	自治体運営	政策企画課	3	個人と地域と行政がそれぞれの役割を認識し、連携・協力してまちづくりを推進していくことが大変重要です。 社会経済状況の変化を踏まえ、区民ニーズに即した施策を構築し、充実させるためには、区財政は、揺るぎない基盤を確立していく必要があります、依然として厳しい状況が続いています。今後とも区民の皆様のご理解とご協力を得ながら、新たな行政需要に的確に対応していきます。 今後、こうしたことを説明してまいります。
1002	01	個人	書面	区の財政が厳しい状況の中で、住区住民会議制度を維持しつつ区政運営を行う理由が理解できない。 また、他の区にもない住区住民会議制度は廃止すべきではないだろうか。既存の町会・自治会組織の機能を尊重し、無駄な予算をカットし「住みたいまち、住み続けたいまち目黒」を実現してほしい。	コミュニティ	地区サービス事務所 政策企画課	5	住区住民会議は、町会・自治会とともに、地域コミュニティを支える重要な担い手と考えております。 住区住民会議は、小学校区という一定のエリアにおいて、課題となることごとについて解決に向けた取り組みを協議し実践するなどの役割を一定果たしていると考えております。今後、基本計画に沿って、必要な支援に取り組んでまいります。
1002	02	個人	書面	目黒本町、原町、洗足地区は公園などのオープンスペースや緑が少ないうえ、防災危険度を解消する必要がある。隣接する品川区では優先事項として位置付けられている。このエリアに大規模公園を整備してほしい。	都市構造	都市整備課 地区整備計画課	4	当該地区のうち、目黒本町五丁目地区、目黒本町六丁目・原町地区の2地区において、「木造住宅密集地域整備事業」を導入し、公園用地取得、整備を進めています。 用地取得にあたっては、公園候補地の調査・検討を行い、地権者あてにご意向の確認等を進めておりますが、大規模公園用地について適地は無い状況です。 しかしながら、防災上有効となるオープンスペースや緑の確保については、地区内で公園・広場の不足している区域を配慮しながら、今後とも各種事業を活用し用地取得、整備に取り組んでまいります。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1003	01	個人	FAX	自転車安全に走れる道を作ってほしい。	道路・交通	土木工事課 道路管理課	2	自転車が安全に走るための施策として、自転車道、自転車レーン、自転車ナビマークなどの整備があります。このうち、一定の幅員が必要となる自転車道や自転車レーンの整備につきましては、道路幅が比較的狭い区道での設置は難しい状況です。そこで、区道でも設置の可能性がある自転車ナビマークの整備についてその効果を検証し、目黒区実施計画の「総合的な自転車対策の推進」の中で取り組んでいくこととしています。
1003	02	個人	FAX	自転車置き場(一年契約)の安い所を増やしてほしい。	道路・交通	道路管理課	4	緑道を利用した自転車置き場は、駐輪場が整備されるまでの暫定的な措置であるため増設の予定はありませんが、鉄道用地の活用や民営駐輪場の誘致のほか、一定面積以上を有する集客施設には駐輪場の設置を義務付けるなど駐輪場の整備を進めていきます。
1003	03	個人	FAX	道路にもっと安い駐車スペースを作ってほしい(たとえば10分で100円とか)。	道路・交通	都市計画課	5	目黒区道のほとんどが生活道路のため、道路内に駐車スペースを設置することは考えておりません。
1003	04	個人	FAX	食育、食の安全などの講習会の場所や機会を増やしてほしい。	健康づくり	健康推進課 生活衛生課	3	食育、食の安全などの講習会の実施については、健康づくりの計画「健康めぐる21」の趣旨を踏まえ、ご意見の点を含めて講習会のテーマや開催時期の検討を行い、関係所管で連携しながら充実を図ってまいります。
1003	05	個人	FAX	健康で年を重ねるため、ウォーキングや運動の指導をしてほしい。	健康づくり	スポーツ振興課	3	毎年5月から6月にかけて全7回にわたりウォーキングの専門家を講師に招き「めぐるウォーキング塾」を開催しています。
1003	06	個人	FAX	買物代行のボランティアを集めて、お年寄りのために働いてあげたい。そうすれば、お年寄りを見守ってあげられる。	地域福祉	介護保険課	4	介護保険制度改正により実施することとなった、新しい介護予防日常生活支援総合事業を検討する中で考えていきます。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1004	01	個人	メール	<p>区営住宅建替が従前からの計画どおり進められているが、区部では民間賃貸住宅供給が活発になされている。日本全体として人口減少局面にあり、地方部を中心に空き家ストックが増加していることなどを踏まえると、今後、目黒区のような大都市部の自治体が住宅を直接供給する必要はない。</p> <p>当面は、地域住民の住宅セーフティネットの確保という観点から現状程度の戸数の公営住宅の存続は止むを得ないとしても、それも、将来的に減らしていくべきことを考えると、更新時期を迎えた公営住宅については、建替ではなく、住戸ごとの民間賃貸住宅の借り上げ方式で供給するか、あるいは低所得者向けの家賃補助で対応すべきである。</p> <p>なお、既存の区営住宅の管理に当たっては、入居者やその収入の確認を的確に行い、真に公営住宅を必要とする者に適正に利用されるよう、公平な運用を徹底すべきである。</p>	居住環境	住宅課	4	<p>住宅の建設費及び維持管理経費を考えると、区営住宅をどこまでも増やすのかとの議論もあるかと思えます。</p> <p>居住セーフティネットの観点から一定程度の公的住宅の確保は必要と考えますが、住宅の維持管理経費も大きいことから費用対効果の視点も含め今後研究してまいります。</p> <p>なお、区営住宅の整備目標については今後の住宅政策審議会での審議結果や今後策定を予定している区有施設見直し計画の検討を踏まえ、住宅マスタープラン改定の中で、検討してまいります。</p> <p>また、入居者に関しましては毎年収入状況を確認していますので、引き続き適正な管理をしてまいります。</p>
1004	02	個人	メール	<p>個人の住宅に対する耐震改修補助は公平性の観点から疑問であり、その予算は、不特定多数の住民が利用する公共公益施設や民間集客施設等への耐震改修に重点化すべき。</p>	安全・安心	建築課	4	<p>住宅・建築物の耐震化は、建物所有者によって行われることを原則としていますが、区は、区民の生命・財産を守るために、建物所有者が主体的に耐震化の取り組みができるよう、技術的・財政的な支援を行っています。また、地震による建築物の被害及び損傷が発生した場合、自らの生命と財産はもとより、道路閉塞や出火など、地域の安全性に重大な影響を与えかねないということなどを考慮しています。なお、多数の人が利用する建築物についても、耐震診断などの助成制度を設けています。</p>

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1004	03	個人	メール	<p>宅地の細分化の進行等により、私有地の緑や自然的環境が次々と減少していく中で、目黒区らしい居住環境を維持していくためには、(土地利用の規制・誘導方策が重要であることは言うまでもないが、)公園・広場、緑地帯等の公的な緑地・オープンスペースを少しずつでも毎年度着実に増やしていくことが不可欠である。</p> <p>こうした取り組みは、むろん都市計画事業等として計画的に取り組んでいくことが一義的には基本であるが、それだけに限らず、現区役所庁舎や碑文谷公園グラウンドの取得事例のように、まとまった企業保有地、生産緑地、屋敷林や、既存の公園等の隣接地(小さくても可)などが、売り手側の事情でたまたま取得可能となったときに、機を逃さずに取得していくことが重要。</p> <p>こうした観点で、本実施計画に、私有緑地の保全や緑地の拡大のための事業が位置づけられていないのは不十分。まず、私有緑地等の保全・整備に関する基本的方針を定めた上で、用地取得基金の計画的な積み立てを行うべきである。</p>	自然環境	みどりと公園課 政策企画課	4	<p>ご指摘のとおり、目黒区の区民一人当たりの公園面積は、1.82㎡であり、依然として公園が不足している状況です。また、公園等の配置の地域格差が生じており、特に南部地区などの木造住宅密集地域における公園等の整備が喫緊の課題であると認識しております。このような場所においては、木造住宅密集地域整備事業、まちづくり事業等と連携しながら公園等の整備を進めてまいります。</p> <p>さらに、私有地の緑地の保全に当たっては、所有者等の申し出に基づき保存樹木等として指定することで、担保性の高いみどりへ位置付けていると考えております。今後も、みどりの保全に努めてまいります。</p> <p>また、緑地・オープンスペースの確保につながる用地取得のための基金による計画的積み立ては、区の行財政基盤の強化の観点からも総合的に検討していかなければならない事項と考えています。</p>
1004	04	個人	メール	<p>新たに目黒の桜保全の項目が盛り込まれたことは、とても良いと思う。近所の碑さくら通りなどでも、桜並木の樹が痛んだり、部分的に根元から伐採され、元は植樹帯スペースだったところがアスファルトで固められたりして非常に痛ましく残念に思っていたところ。区内の各地で、住民の主体的な参加も得て、桜をはじめとする並木、街路樹などの保全・管理の取り組みが進むことを期待したい。</p>	自然環境	みどりと公園課	2	<p>目黒区には碑さくら通りの他にも目黒川沿いの桜並木や公園、緑道の桜等、多くの桜景観スポットがあります。しかし、ご指摘のとおり高齢化や生育環境の変化により樹勢が衰えている場所もございます。目黒の桜のある風景を守り後世に伝えていくために、平成27年度から樹木調査を街路樹から開始し、計画策定後、保全事業に取り組んで参ります。</p>
1005	01	団体	メール	<p>区立中学校の適正規模・適正配置の推進においては、関係する地域住民への適切で親切な情報提供を展開するとともに、その内容に対する意見を可能な限り協議でき、少数意見を持つ人も多数意見の人も互いにある程度理解・納得できる場と時間を用意して、子ども・保護者・学校・地域・区の相互の良好な関係が損なわれないように区の対応を望む。</p>	学校教育	学校統合推進課	2	<p>区立中学校の適正規模・適正配置の取り組みに関しては、取り組みの進捗状況など適時適切な情報発信に努めるとともに、様々な場面でご意見を伺いながら丁寧に進めていきます。</p> <p>地域に根差した中学校づくりの視点で、保護者、地域の方々との相互理解の基に、連携を図りながら取り組みを進めていきます。</p>

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1005	02	団体	メール	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまちづくりを、区及びそれぞれの地域が目標とすることは良いと思う。そのために福祉基盤の整備・充実が必要なことである。あわせて、その利用者や地域内の該当する人とその家族が、地域の住民(子どもを含めて)と日常的にも関わりを持てるような、持ちやすいような地域環境をつくるのが望まれるので、区も関係機関・団体と連携してそのイニシアティブをとってほしい。	福祉のまちづくり	健康福祉計画課	3	区では、誰もがその人らしく自立し健康で充実した生活が送れるよう、地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいます。その中で、在宅サービスの充実や施設の整備など介護サービス基盤の整備を図っていきます。また、豊かな地域づくりのため、高齢者、障害者、子どもなど対象を限定しないふれあい・交流の場を充実するため、区内施設等での交流事業を行っていきます。
1005	03	団体	メール	自然環境の保全・創出は、自由が丘住区においても必要である。人や車の交通量が多いまち、かつ高齢者が増加しつつあるこのまちの現状にあって、乳幼児を含む子どもから高齢者・障害者がかも楽しめる公園・緑道の整備と拡張及び安らぎを与えてくれる街路樹や私有地の樹木の安全性に配慮した調査・保全事業を進めてほしい。	自然環境	みどりと公園課	2	公園用地としての適正用地の確保が困難な状況の中で、既存の公園等について、子どもから高齢者・障害者までだれもが利用できるよう、公園等の改良工事を実施し、施設のバリアフリー化を図っております。今後とも安全安心な施設づくりに努めてまいります。 また、街路樹は日常の点検を実施し、枯れ枝の除去等の管理を行っております。私有地の樹木については、一定の要件に該当する樹木を所有者等の申し出により、保存樹木等として指定しています。このほか、樹木等の保全協議の中で、樹木の保全にも努めるなど、今後とも街路樹の安全確保や私有地の樹木の保全を行ってまいります。
1005	04	団体	メール	災害に強い街づくりの推進は、ハード・ソフトの両面で必要である。ハード面では改定素案にある施策を支持する。ソフト面では住民に対応の必要性を感じてもらえる適時の情報提供とその対応支援をピンポイントで実行できれば効果が上がると思われる。地域に対して、地域避難所運営協議会や駅前滞留者対策協議会に実効性があり持続的な更新を目指す協議と体制ができて、地域住民にもその内容が周知され、大規模災害時に混乱が少なく、多くの住民の協力が得られる地域環境をつくれるように区の支援を求めたい。	安全・安心	防災課	3	大規模災害には、自助・共助の力が欠かせないことから、引き続き、この大切さを周知していくとともに、避難所運営協議会や防災区民組織の活動についての協力を求め、組織運営を支援していきます。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1005	05	団体	メール	環境への負荷の少ない地域社会の形成は、地球で生活する人全員の目指す課題である。目黒区内での再生エネルギー利用は太陽光発電が主となるかもしれないが、今後も最新情報を集めて区としての確に対応してもらいたい。区はこれまでも公共施設・商店・広告看板・街路灯のLED化や冷暖房の調節、ごみの減量と有効利用等の省エネ対策を推進してきたが、その成果を更に見える化して区民に提供し区民の協力を促すとともに、区有施設の見直しにおいても、環境負荷軽減の観点からの情報提供と対応があったら良いと思う。	環境負荷	環境保全課 施設改革推進課	2	再生可能エネルギーの動向について、最新情報の収集に努め、助成対象機種等について見直しを行ってまいります。区の省エネ対策の推進について、区報や区ホームページ、めぐるの環境(環境報告書)のほか、他の情報提供できる媒体も活用して、区民のご理解ご協力をお願いしてまいります。 また、区有施設見直しにおける環境負荷軽減の観点での対応としては、25年3月に取りまとめた施設白書において施設ごとの環境対応状況をお示ししているところであり、今後も、施設に関するさまざまな情報を公表し、意見を求めながら進めてまいります。
1006	01	団体	FAX	今回の実施計画改定素案は、待機児童の解消、障害者施設や高齢者施設の整備、地域防災力の充実など「住みやすい目黒」であるための、ある程度区民の要望に応えたものようです。これは当然掲げるべき課題ですが、更に踏み込んで見ると、待機児童対策の保育施設や特別養護老人ホームなどの福祉施設の多くが区直営事業ではなく相変わらずの民間事業者頼みになっているのは、問題だと考えます。	自治体運営	政策企画課	5	限りある財源を効率的・効果的に配分することが重要と考えます。民間活力の活用等を含め、効率的な行政執行を行うことにより財源を確保し、新たな行政需要にも的確に対応していく必要があります。 なお、区直営か民間事業者によるものかにかかわらず、福祉施設では法令に則った適正なサービスが提供されるものと考えています。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1006	02	団体	FAX	<p>区立保育園の公設・民営化が発表されて問題になり、その説明も聞きましたが、それは一重に、直営の職員にかかる人件費を安くするための民間業者への下請けでしかありませんでした。</p> <p>保育事業も福祉事業も、問われるのは子どもやお年寄りに対応する側の人間的な力であり、その力を発揮することができるように見合った待遇をすることが必要です。</p> <p>現在は区立保育園、公設・民営保育園、民設・民営保育園、小規模保育所などいくつもの種類がありますが、いずれも目黒に住む子どもたちを保育する施設であり、子どもたちは高い質で等しく保育を受ける権利を持っています。区には、保育する側の待遇格差をできる限り縮め、保育者が心のゆとりを持って子どもたちに対応できるようにする義務があります。福祉事業でも同じことが言えます。ヘルパー・介護者の仕事では、低賃金で結婚や子育ては不可能ということをよく聞きます。これでは、介護者が育つはずはありません。目黒区が合理化を唱える時、そのことを決して忘れてほしくありません。</p>	子育て支援・青少年育成	保育計画課 介護保険課	4	<p>新園整備や民営化において、保育の質の確保は重要な課題であると認識しています。</p> <p>小規模保育については、区の認可事業になることを踏まえて条例等で定める基準に従って認可をしていきます。</p> <p>認可保育所の整備についても、事業者選定の中で保育内容や運営方針などを含めて評価することにより、適切に事業者を選定していきます。</p> <p>介護人材の確保については、去る、6月18日に成立した、「地域医療・介護総合確保推進法」においても、明記されており、6月20日には、「介護・障害福祉従事者の処遇改善に関する法律」が成立し、これらを基本として、国において検討が進められています。</p> <p>また、都道府県が作成する介護保険事業支援計画においては、介護人材の確保にかかる明確な数値目標を立て、具体的かつ実効性のある方策を計画的に位置づけることとされています。</p> <p>区としましても、これらを踏まえて、具体的な方策について検討してまいります。</p>
1006	03	団体	FAX	<p>「誰もが住み続けたい目黒」とは、目黒区をどのような住みやすい町にしていくといくことなのか。環境、教育、福祉、地域力、文化など、目黒区民を支える多面的で魅力ある目黒をどのように作り出すのかということが、目黒のすべての施策の土台にまずあるべきだと思いますが、いつもその土台の欠如を感じます。</p>	自治体運営	政策企画課	3	<p>「住みたいまち、住み続けたいまち」であるかの判断指標の一つは、区民の定住意向と考えています。区の世論調査では、毎回、9割以上の定住意向の結果が出ていて、居住理由としては、交通の便が良い、昔から住んでいる、緑の多い落ち着いた住環境、買い物に便利、親や親戚が近くにいる・同居している、目黒区のイメージがよいなどが、上位となっています。</p> <p>居住理由につながる施策を総合的に展開することが大切であると認識しており、区の基本計画での四つの基本目標が達成できるよう、時々々の課題を踏まえながら、重点的に解決を図っていくことが重要だと認識しています。</p>

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1007	01	個人	メール	<p>保育園の待機児童については全国的に認知度も高く、区としても重点的に対策を検討されていることは理解できます。待機児童が多いということは、学童保育が必要な家庭が多いことにつながりますが、区の実施計画に学童保育に対する文言が一文字も見当たりません。</p> <p>せっかく保育園に入れても学童保育が利用できなければ親は就労を断念せざるを得ず、ひいては区の税収減少につながります。今後も減少が予測される就労可能な世代が安心して就労・生活できる社会基盤を築くことは区としてとても重要な課題です。安心して子育てできる基盤を整えることは、有効な少子化対策です。</p> <p>ぜひ、保育園だけでなく学童保育も充実していただき、連続性のある子育て支援を希望します。</p> <p>具体的には、学童保育クラブの増設・適正な定員・常勤指導員の拡充・対象年齢の引き上げを求めます。</p>	子育て支援・青少年育成	子育て支援課	5	<p>学童保育クラブの増設については、年度によって偏在化が見られる中、保育需要の動向や区有施設見直し方針を踏まえながら検討していく必要があります。そのため、現時点で具体的な整備計画を立てることは難しいと認識しています。</p> <p>受入れ可能数については、待機児童対策の観点から、学童保育クラブの利用状況を踏まえた上で、国の基準に基づく児童一人当たり1.65㎡を確保できる人数を算定し、設定したものです。</p> <p>常勤指導員の拡充については、厳しい財政状況による人件費の削減を進めている中、難しいと認識しています。</p> <p>対象年齢については、保育内容、成長する子どもの自立や施設状況等を踏まえ、現状を維持していきます。小学校4年生以上のお子さまについては、児童館で実施しているランドセル来館事業などで受け止めていきます。</p>
1008	01	団体	FAX	<p>今回の改定素案には、中小企業センターホールの建替えが事業化されていません。しかし、同ホールは老朽化が著しく、設備面でも舞台が狭く、音響が悪い上、エレベーターもなく使用に耐えられない状態になっています。区民の芸術文化振興のために、ぜひとも今回の計画改定に取り上げ、事業化していただきたい。</p>	自治体運営	産業経済・消費生活課 施設課	4	<p>今後策定を予定している「区有施設見直し計画」の検討過程で必要な検討を加えていきます。</p>
1009	01	団体	書面	<p>児童館については、かつて各住区に1館ずつ整備する構想が目黒区としてありましたが、現状では未整備な地域が残っています。特に目黒区の西部地域は児童館が2館しかなく、2つの児童館が地域外住区を複数受け止めており、地域の乳幼児、児童、中高生の居場所や活動といったことにも地域格差が生じています。「目黒区子ども総合計画素案」の中でも、児童館の不足を課題とし、「西部・南部中心に施設見直し検討結果を踏まえた施設整備を進めていく」とあります。実施計画の中でも、せめて西部地区に1館の児童館増設計画を入れてください。</p>	子育て支援・青少年育成	子育て支援課 政策企画課	5	<p>児童館整備については、地域の児童館需要や学童保育クラブ需要の実態に合わせて適正に配置していく必要があります。一方で、区有施設見直し検討を進めている中、現時点で具体的な整備計画を立てることは難しいと認識しています。</p>

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1009	02	団体	書面	<p>学童保育クラブについては、保護者の就労による学童保育クラブへの入所希望は増え続け、恒常的に定員をオーバーしている地域が増えています。暫定的に受け入れ人数を増やし、可能な限りの施設の工夫を重ねながら、保育スペースの拡大も試みましたが、施設的には限界となっています。また、定員を超えた大型保育の中で一人ひとりに目が行き届きにくかったり、狭いスペースで過ごさねばならないなど、子どもたちに負担を強いる状況が続いています。</p> <p>入所数については地域的に偏在しており、そうした課題に対して平成21年度策定の実施計画では学童保育クラブの整備計画が掲げられていましたが、財政危機を理由に前回の実施計画改定では削除となってしまいました。しかし入所オーバーの問題は、工夫の限界を迎えた現状では、新たな施設整備でしか解消できません。「目黒区子ども総合計画素案」の中でも、拡充事業として学童保育クラブの整備が載っており「区有施設見直し検討と連動した、合理的かつ効率的な学童保育クラブ整備計画を検討する」とあります。実施計画の中に、再度学童保育クラブの整備計画を入れてください。</p>	子育て支援・青少年育成	子育て支援課 政策企画課	5	学童保育クラブの整備については、年度によって偏在化が見られる中、保育需要の動向や区有施設見直し方針を踏まえながら検討していく必要があります。そのため、現時点で具体的な整備計画を立てることは難しいと認識しています。学童保育クラブの利用状況は、年度によって異なっており、可能な限り保育環境の整備等を行うなど状況に応じた対応に努めていきます。
1009	03	団体	書面	<p>実施計画の中に「子育て・子育て支援、青少年育成の充実」「子育てと仕事の両立支援」が挙げられ、保育園での待機児対策として受け入れ拡大が計画に挙がっていますが、上記のような現状の中、児童館・学童保育クラブについての整備計画が実施計画素案の中に盛り込まれないとなると、近い将来「子どもたちの行き場がない」という地域が出てきてしまいます。</p> <p>目黒区が行ってきた児童館や学童保育事業は、子どもを仲立ちに保護者や地域の大人を繋ぎ、地域コミュニティを支える一翼となってきたことを踏まえ、区民からの要望に応え、安心して働きながら子育てができる施策を希望します。</p>	子育て支援・青少年育成	子育て支援課 政策企画課	5	児童館や学童保育クラブの整備については、地域需要や保育需要の動向を見極める必要があります。また、区有施設見直し方針を踏まえる必要があります。現時点で具体的な整備計画を立てることは難しいと認識していますが、引き続き、安心して働きながら子育てができる施策について検討していきます。
1010	01	団体	メール	<p>通学路防犯設備整備事業について</p> <p>現在、向原小学校には、5箇所に防犯カメラ(定点カメラ)が設置されているが、校内の廊下、体育館、プールなど、事故やけがの起こりやすい箇所にも防犯カメラを設置してほしい。</p>	学校教育	学校運営課	4	<p>現在、各学校には、外部からの侵入者対策として各門に防犯カメラを設置済みです。</p> <p>ご指摘の学校内についてはカメラ設置を考えておりませんが、基本的に教職員が十分に児童に注意喚起を行うことにより適切に対応しております。また、施設面では、児童・生徒が安心して活動できるよう、可能な限り環境整備に努めていきます。</p>

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1010	02	団体	メール	<p>放課後等デイサービスの整備支援について 対象が障害児だけになっているが、現在、目黒区内の学童クラブしか預かり保育がなく、学童に入れる理由として、保護者が働いていることが条件になっている。月額8000円と高額で負担する保護者が頭を抱えている。</p> <p>品川区は、保護者の就労にかかわらず、年会費2000円で平日、長期休業中でも小学校内で預かり保育をしている。品川区の預かり保育が充実しているため、目黒区から品川区に住所を移す家庭が多数いる。</p> <p>また、目黒区の学童保育は3年生で卒所になり、4年生以降は保護者が帰宅するまで子ども達の過ごす場所がなく、保護者も大変困っているのが現状である。目黒区でも早急に預かり保育について検討していただきたい。</p>	子育て支援・青少年育成	子育て支援課	4	目黒区では、保育を行う学童保育事業とともに、児童館の中で、放課後における児童の安全な居場所を確保するため、小学校6年生までを対象にしたランドセル来館事業を実施しています。また、今年度、放課後における児童の居場所を拡大するため、国から「放課後子ども総合プラン」の概要が示されました。これは、小学校内において学童保育クラブと放課後子ども教室等とが連携した事業の促進を自治体に求める計画です。目黒区では、学童保育クラブやランドセル来館事業の更なる充実や、「放課後子ども総合プラン」に基づく取組みについて検討していきます。
1010	03	団体	メール	<p>通学路・裏通りの安全対策について 最近、不審者が多く、時々、安全パトロール車が回っているが、裏通りに防犯カメラの設置、電灯の設置を充実してほしい。</p> <p>また、車の通りが多い通学路に、ガードレールの設置をしてほしい。</p>	道路・交通	土木工事課 学校運営課	3	<p>夜間における歩行の安全性を確保するため、街路灯の定期点検や電球の取り替えなどにより基準照度を保つよう取り組んでいます。沿道の環境変化などにより照度が低いと感じられる場合は、個別に調査、対応させていただきます。</p> <p>ガードレールの設置につきましては、歩道と同じ機能を有するため一定の歩行空間の確保とともに、車の通行スペースも確保する必要があります。区道の幅員が大きく影響することから、すべての通学路に設置することは困難な状況にありますので、児童の登下校時の安全を確保するため、白線の内側にグリーンの舗装をするなど安全対策に努めています。</p> <p>また、防犯カメラについては、商店街や町会・自治会に対する助成制度を設け設置を推進するとともに、各小学校の通学路に平成26年度から3か年かけて順次設置する予定としています。</p>

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1010	04	団体	メール	<p>学校設備について</p> <p>学校設備を日常的に使用している子どもたちから危険な箇所をヒアリングし、状態を確認の上、必要であればすぐに修繕して頂きたい。</p> <p>具体的には、向原小学校の校庭の土がかなり少なくなっており、小石等が地面から出てきている。子ども達が校庭で安心して活動ができるよう、校庭の土を入れ替えてほしい。</p>	学校教育	学校施設計画課	3	<p>子どもたちの安全な学校生活を確保するため、学校施設の改修は、各年度予算の中で計画的に取り組んでおります。</p> <p>ご指摘の向原小学校の校庭につきましては、現状は把握しておりますが、限られた予算の範囲内で様々な修繕を行っているところであり、児童・生徒が安心して活動できるよう、可能な限り校庭整備に努めます。</p>
1010	05	団体	メール	<p>子育てしたいと思える支援活動を！</p> <p>目黒区の教育環境と品川区を比較すると、入学前に転居される家庭が増えている現状であるため、ここで子どもを育てたいと思える学校環境や放課後の子どもたちへのサポートに力をいれてほしい。</p>	子育て支援 青少年育成	子育て支援課 教育政策課	3	<p>放課後における児童の居場所を確保するため、小学校6年生までを対象として、ランドセルを背負ったまま児童館を利用することができる「ランドセル来館事業」や保護者の就労支援等を目的とした、小学校3年生までを対象とした「学童保育クラブ事業」を実施しています。今後も、児童館や学童保育クラブにおける需要等を踏まえながらよりよい制度について検討を行い、充実に努めていきます。</p>
1011	01	団体	メール	<p>今回の素案では、保育施設に関する計画は「私立認可保育所の整備支援」と区立保育所の「民営化」だけが載っていますが、私たち働きながら子育てをする保護者としては学童保育クラブの増設とすべての児童館未整備地区での児童館の整備を実施計画に載せていただきたいと思います。</p>	子育て支援 青少年育成	子育て支援課 政策企画課	5	<p>児童館や学童保育クラブの整備については、地域需要や保育需要の動向を見極める必要があります。また、区有施設見直し方針を踏まえる必要があります。現時点で具体的な整備計画を立てることは難しいと認識しています。</p>
1012	01	団体	メール	<p>小学校通学路防犯カメラ整備に関する要望について</p> <ul style="list-style-type: none"> 東根小学校の主要通学路へ十分な台数の防犯カメラを整備すること 本整備事業を平成27年度内に完了すること 	学校教育	学校運営課	2	<p>通学路等における子どもたちの安全・安心の確保については、地域の方々の見守りの目や、学校やPTA活動などを通じてさまざまな取組みをしてきたところですが、御指摘のとおり、通学路の安全確保が急務であり、できるだけ早く対応していきたいと考えておりますため、今後の設置計画について、ご意見を踏まえて検討してまいります。その際、各学校の整備については、区内における地域的な平準化を図っていきたいと考えております。</p>

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1013	01	個人	メール	<p>No.17地域密着型サービス基盤等の整備支援</p> <p>現在100人以上利用している東山デイサービスを廃止し、最大25人利用の「小規模多機能型居宅介護」施設開設には反対です。</p> <p>今回は「認知症対応型デイサービス」は存続、一般のデイサービスのみ廃止ということですが、一般の利用者にとって、東山のデイサービスのプログラムによる毎日は楽しく過ごしているのであり、特に「小規模多機能型居宅介護」を希望していません。</p> <p>「小規模多機能型居宅介護」では通い、訪問、泊りのサービスを組み合わせると多機能なサービスが受けられるとのことですが、現在のデイサービスとは質も内容も大きく変わりますし、100人以上が利用している現在のデイサービス利用者が、最大25人利用の「小規模多機能型居宅介護」サービスに変われることはなく、施設は廃止となると、また新たなデイサービスに変わらざるを得なくなります。</p> <p>高齢者にとってはどこのデイサービスでも良いということではありません。環境が変わることは、体調の不調もおこしやすくなります。</p> <p>区有施設を活用されて「小規模多機能型居宅介護」施設を計画されることは賛成ですが、家族も安心し、利用者も楽しく通っており、100人以上も利用している東山デイサービスを廃止するのではなく、既に廃止が決定されている等他の区有施設を検討してください。</p>	高齢者・障害者福祉	高齢福祉課	4	<p>特別養護老人ホームの入所待機者が1000人前後で推移している中、介護が必要になった方が在宅で安心して暮らし続けられるよう居宅サービスの充実を図るため、地域密着型サービスの整備計画を掲げています。</p> <p>しかしながら、小規模多機能型居宅介護については、本区の地価が高く、事業用地の確保が難しい等の理由により、なかなか事業者の参入が難しい状況です。そのため、改定素案において区有施設を活用するとしていますが、併せて、他の区有施設の活用や民有地における事業者の参入促進についても、引き続き取り組んでいきます。</p> <p>なお、整備にあたっては、ご利用者家族等にご理解をいただくよう丁寧にご説明をして進めていきたいと考えています。</p>

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1014	01	団体	書面	<p>区民キャンパス北西隅には当初からアスファルトで整備された真四角な「空地」があり(縦25m×横25m、約190坪)、今も変わらぬ姿で存在しております。</p> <p>この空地を含めて、旧都立大学(現めぐろ区民キャンパス)の敷地は元々東京都の所有物であります。同キャンパスの開発にあたり目黒区としてその空き地に歴史的資料館の建設を予定していたようではありますが、事情により中止されております。</p> <p>それにしても、冒頭のごとくこの空き地はそのロケーションや顔つきからして誰にも手頃な広場と映ったはずであり、そういうことで当初は誰言うともなく自然発生的に広場として自由勝手に使用されておりました。</p> <p>その後、しばらくしてその空き地という存在だけにとってつけたような、たとえ特養ホームとはいえその場凌ぎの建設構想も持ち上がりましたが、急激な財政難も相俟ってその計画も頓挫しております。</p> <p>このような流れの中で、私どもとしてはこの空地が然るべき建物を設置するには狭あいであり不向きであることを指摘すると共に、この空地が同キャンパスにおいて北側に残された貴重な空間であり、かつ、この区民キャンパス開発上唯一緑に覆われた旧都立大学の面影を残すエリアに隣接しているなど、確かに街の様子が変わることを止めることはできませんが、せめて今残されている貴重な緑の空間を維持していくため、さらには高い確率で発生することが想定されている首都圏直下型大地震などへの備えも兼ねるなど、平時においては区民の憩いの広場として活用できるよう、現状の空き地のまま多目的広場として区民に開放することを平成23年以来毎年求めています。</p> <p>いくら厳しい財政事情とはいえ、このような具体的な案件について意識して積極的に処置していかない限り目黒区として解決すべき懸案はいつまでも終わることも打問できないはずと</p>	自治体運営	政策企画課	4	<p>区民キャンパスは都有地であるため、区が施設として活用する場合、種類に応じて借地料を支払うこととなります。</p> <p>ご意見をいただいた当該地は、空地であることを前提に、最小限の暫定的な利用を東京都に了解いただいているものです。空地であれば、緊急事態の際には、何らかの暫定活用の相談を都に対してできる余地もあるのではと考えております。本格的な活用は、常に調査研究を行いつつも、それまでの間は、現状のままを前提としたいと考えております。</p>
1015	01	個人	メール	<p>毎回繰り返されるこのような作業にかかる職員の労力と事務費は、金額にするとどれくらいかかっているのか(まさか、このために残業手当は支払っていないね)。このような作業を行わないようにすることこそ行財政改革の第一歩です。行財政改革が目的のような区政は直ちにやめること。</p>	自治体運営	政策企画課 行革推進課	5	<p>区では、長期計画である基本構想、基本計画、実施計画をはじめ、長期計画の下に分野ごとの各種補助計画を策定しています。これらの計画を策定するには、一定の事務量が発生するところですが、区政を総合的、計画的に推進するために必要なことであると考えます。</p>

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1015	02	個人	メール	一時期に何本ものパブコメ。しかも内容は重畳。区民は暇ではない。行政改革すべきはまさに区の企画管理部門である。	自治体運営	政策企画課 行革推進課	4	各種計画では計画期間を定め、その期間内での目標実現に向け取組みを推進しますが、今年度、計画期間を終了する計画が多く、そのためパブリックコメントの件数も多くなりました。計画改定の多い年のパブリックコメントのあり方については、より区民の皆様に分かりやすくなるよう調査・研究をまいります。
1015	03	個人	メール	(職員定数計画) 担当部長、担当課長などライン外の役職や部課長にも参事、副参事などの冠がついている人がいるが、これらは即刻廃止し格下げすること。必要なポストであればきちんと組織改正を行うべきである。お手盛りの処遇改善以外の何物でもない。退職時の1日格付けも見苦しい。区民に負担を強いるのであれば、まずは塊より始めよ。管理職の処遇を下げること。	自治体運営	行革推進課	7	行革計画改定素案に対する意見として取り扱います(1016-02)。
1015	04	個人	メール	(保育園の民営化に向けた取組み) 民営化や民間委託に反対である。子どもの権利条約を踏まえた目黒区子ども条例に反する。 福祉職の退職不補充で区立保育園の高齢化が進むばかり、保育の質をまったく考えていない机上プランである。保育はマニュアルではできないものであり、厚い文化・風土ともいべき無形資産を区は失うことになる。現場を見ない行革部局に保育や福祉を語る資格はない。 第二上目黒保育園の賃借料問題を直ちに解決すること。7千万円もの賃借料はもっとも行革の対象とすべきもの。区長も施設見直しの中で対処すると区議会答弁している。これを看過して保育園の見直しなどあり得ない話である。	子育て支援・ 青少年育成	保育課 保育計画課	4	拡大する保育需要に対応していくためには、財源の確保も大きな課題であり、改築や新園整備に当たっては、民営化や民間事業者を活用した整備が必要になっていきます。その中で、質の高い保育を実施できる事業者を選定するよう取り組んでいきます。 保育士の採用は退職者数に見合う人数を新規採用しています。 第二上目黒保育園の賃借料については近隣の賃借料の状況等もみながら検討します。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1016	01	個人	FAX	総事業費約200億円のうち東山小学校1校の改築に53億円は大きすぎる。初期投資にこれほどかけるべきでない。現在の区有施設問題を考えても、建築物の耐用年数のこと、維持管理の難しさなどはどのように反映されたのか。区民の財産である小学校校舎をどのようにプランするか、具体的な設計図もないままの53億予算は承服し難い。目黒の子どもたちの学校教育の理念を具現する建築について、「専門家」といわれる業者に丸投げするのではなく、区民の意見や子どもたち自身にも聞くなど、従来のやり方を変えてみてはどうか。	学校教育	学校施設計画課	4	東山小学校は、児童数が900人を超える区内で最大規模の小学校であり、他の施設との複合化も予定されているため、改築に際しては一定の経費がかかります。工事にあたっては、維持管理経費等を考慮しつつ、施設の長寿命化や維持管理の効率化を図った計画としました。また、仮設校舎を校庭に建てる従来のやり方では、児童数の多い本校での学習環境を一定確保しつつ改築対応することが難しいため、3年間をかけて段階的に校舎を改築する方法により整備を進めることとしたことから、相当の改築工事経費が必要になったものと考えております。 今回の改築に当たっては、これまでの施設整備と同様に基本構想、基本設計の段階で保護者をはじめ地域の皆様に計画内容を公表・説明し、意見をいただきながら進めてきました。 以上を踏まえ、東山小学校の改築計画については、適切な内容であり、適正な工事経費であると考えております。 今後もみなさまからご意見をいただきながら、学校施設の環境改善に取り組んでまいります。
1016	02	個人	FAX	東山住区センター移転跡地の売却に反対する。	自治体運営	政策企画課	5	東山住区センターは、東山小学校の中に移転し開設しますが、東山小学校の改築には50億円以上の財源が必要になることから、売却益はその財源の一部に充てるものです。売却しない場合には、他の施策から財源を確保する必要があります。 また、住区センターの土地や建物の状況から、跡施設の建設以外の有効活用を考えたものです。
1016	03	個人	FAX	緊急と言われる待機児童問題・高齢者問題だが、9事業で60億円、しかも「整備支援」・「開所支援」である。東山小学校改築費用と比べても納得できない。	子育て支援・青少年育成	保育計画課	3	待機児童対策については、本計画上、賃貸型整備と国公有地整備を合わせて14園の整備を計画しており、子ども・子育て支援新制度における保育需要にも対応したものであると認識しています。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1016	04	個人	FAX	自由が丘駅のホームドア整備支援に1億8000万円、これは東京急行電鉄株式会社自身が持つべき。また危険度から考えると急行通過駅のほうがよほど危険である。	道路・交通	都市計画課	5	ホームドア整備の支援は、乗降客が10万人以上の駅で、高齢者や障害者等がホームにおける転落や車両との接触事故防止のため、整備費用の一部を助成するものです。東京急行電鉄株式会社自身も経費を負担し、その上で、国、東京都と連携して支援することで、早期実現を目指していきます。
1016	05	個人	FAX	図書館の開館日増、時間延長は当然だが、そのための委託拡大には賛成できない。図書館運営は効果的・効率的だけを目指すのではなく、いかに図書館としての事業内容を深めることが出来るかも目指すべきであり、司書や職員が専門職として育つ研修制度などにも予算をつけるべきと考える。	社会教育・スポーツ	八雲中央図書館	3	限られた人員や財源の中で、開館日の増や開館時間の延長を推進するためには、委託化拡大や業務の集中化など運営方法の工夫が必要であると考えています。 なお、職員の専門性の確保することについては、引き続き研修等の充実に努めてまいります。
1017	01	団体	メール	1. 貯金(積立基金)と借金(特別区債)の状況について 区の借金は、どのような内容なのかを具体的に示してください。 区の借金は、都立大跡地の各種施設建設(〇〇億円)、公園建設(〇〇億円)、中目黒駅前開発(〇〇億円)、旧NEC跡地の購入(〇〇億円)などで、国や都から交付(補助)される額と区独自の借財かを区別し、区民が具体的に判断できる内容を提示してください。このことは、本来の自治体の姿勢だと考えていますが、このことについてどのような見解を持っておられますか。	自治体運営	財政課	7	ご指摘の内容は、財政白書や実施計画書、予算や決算状況の公表の中で明示しています。なお、借金(特別区債)の発行可能額については、事業費から補助金などの特定財源を除いた部分について適用されるという制約があります。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1017	02	団体	メール	<p>2. ともに支え合い、健やかに安心して暮らせるまちについて</p> <p>この事業計画では、私立認可保育所の開設支援、障害者通所施設・放課後等デイサービス・障害者グループホーム・特別養護老人ホーム・地域密着型サービス基盤の整備支援などが提示されています。</p> <p>これらの施設建設等は、区の地域福祉審議会が「目黒区は地価が高く、用地確保が困難なこと、運営の採算性が低いことなどから事業への参入が厳しい状況にあるようです。」と分析し、見解を表明しておられます。</p> <p>目黒区の公有地は、「高齢者・障害者住宅建設のために都と共同で購入したJR跡地」「都立大の跡地の空きスペース」「3・4中の統廃合後の跡地」「国・都有地の未使用地」等があります。</p> <p>なぜ、障害者や高齢者の住宅等を計画し、購入した土地(区民の財産)を売却する計画を立てておられることに大きな疑問をもちます。</p> <p>区が、子ども・高齢者や障害者とその家族の生活を親身に思いやる立場に立てば、これらの土地を活用して、住宅や福祉施設建設を推進できると考えています。</p> <p>さらに、これらの施策を促進させるためには、国や東京都に対して公有地の提供や施設建設費の補助制度の復活・充実を求め実現することも大切なことと考えています。そして、施設の運営での自治体は、「誕生から老後まで」の区民の生活に責任を持ち続けられることが大切な役割として、憲法と地方自治法で求められているのではないのでしょうか。</p>	自治体運営	政策企画課	7	<p>高齢者介護、子育て支援、障害者支援などにおいては、施設整備を含めて様々な課題がありますが、すべてに区の用地や施設を充てて整備するのではなく、民間活力や国公有地など様々な資源を有効に生かしながら、解決していく必要があると考えています。整備状況を踏まえつつ計画的な対応が可能なものについては、必要に応じて区有地の活用も図っていきたいと考えます。また民設民営であっても、福祉施設は将来的な安定運営が求められる施設であり、国公有地の活用や各種の事業運営支援は必要となると考えており、国都の補助制度の拡充は求めていきます。</p> <p>なお、JR宿舍、都立大、第四中学校の各跡地や国公有地等の土地については、その土地における様々な状況に応じた対応が必要であり、例えばJR宿舍跡地については、地元との懇談や都との協議・検討を重ねながら、街づくりの考え方を実現できる方向で売却へ向け取り組んでいます。</p> <p>また、区での活用を検討した上で、低未利用地とした場合の区有地の売却などの財産の活用は、行革計画改定のパブリックコメントの段階で、所在地を明確にして意見をいただいた上で決定することや、区有施設見直し方針に沿って対応を決めていくこととしております。</p>

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1017	03	団体	メール	<p>3. 災害時要援護者への支援について</p> <p>東日本・阪神淡路大震災では、ビル・高速道路・電信柱の倒壊、民家の塀の倒壊や看板・窓ガラスの落下などで、道路が寸断されて通行できない状況でした。</p> <p>このため、第一に、主要な幹線道路(目黒・山手・駒沢・環七など)が安全・安心に通行できるかを調査し、国や都と共同での改善を推進することです。第二に、自宅から避難所に安全・安心に通行できる道路の確保が大切だと考えています。</p> <p>そして、休日や夜間での災害を考えれば、目黒区・社会福祉法人・消防署等の職員が、どの程度参集できるかを職種ごとに具体的に把握し、対応できる体制づくりを計画することも大切だと考えてします。</p> <p>また、東京都は巨大な都市(構造)のため、国や都と共同して、それぞれの職員の職種や能力を生かして、危険をおかして各自治体等に参集するのではなく、居住地での体制に加われないかを積極的に検討する必要があるのではないかと考えています。</p>	安全・安心	防災課	4	<p>災害に強いまちづくりのためには、ハード面とソフト面、双方の対策が必要になります。そこでハード面では、要配慮者の方の視点を取り入れることは、健常者にとっても、より安全・安心なまちをつくっていくとの認識に立ち、誰にとっても安全・安心なまちづくりを目指して、各種対策を講じているところです。</p> <p>また、防災関係行政機関では、大規模災害に備えた態勢を平常時から整備しております。</p> <p>いただきましたご意見を参考に引き続き、防災対策を充実していきたいと考えております。</p>
1018	01	個人	メール	<p>碑文谷体育館をバリアフリーに改装して下さい。今の設備では障害者への対応に無理があります。</p>	社会教育・スポーツ	スポーツ振興課	4	<p>目黒区実施計画改定素案にある「計画事業算定の際の基準(基本的考え方)」に基づき、2020年東京オリンピック・パラリンピックにかかる財源対応の明確化を見通しながら判断するため体育施設の計上を見送っています。バリアフリー化の必要性は認識しており、適宜、調査検討を行ってまいります。</p>
1019	01	団体	書面	<p>実施計画改定素案をはじめ行革計画改定素案、緊急財政対策にかかる事務事業の見直し検証結果(案)、子ども総合計画改定素案、特別支援教育推進計画改定素案、生涯学習実施推進計画改定素案等、多くのパブリックコメントが行われています。</p> <p>当方が実施した意見交換では「意見募集が集中している。計画素案を提示する所管はそれぞれ違うかもしれないが、見る側は一人である。」「区民意見を聞いて素案を変更することがあるのか。本気で聞こうという姿勢が感じられない。」「意見を出しても区の見解表明だけの対応は、形式だけではないか。」等の意見が寄せられました。</p> <p>パブリックコメントは区民参加の手法一つにすぎません。その手法が有効であるかどうかは、実際に意見を提出した区民自身が、区の対応に納得しているか否かで評価すべきです。</p>	協働	政策企画課	4	<p>各種の行政計画では、その計画の目的や目標、実施する事業等の内容の他、通常、目標実現までの期間(計画期間)を定めています。</p> <p>今年度は、計画期間が終了する計画が多く、そのためパブリックコメントの件数も多くなりました。</p> <p>区民意見の反映については、パブリックコメント以外にも意識調査を実施するなど取り組みを行っていますが、計画改定の多い年のパブリックコメントのあり方や、様々な方法による区民意見の反映方法について、今後さらに調査・研究をしてみたいと思います。</p>

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1019	02	団体	書面	<目白押しのインフラ整備> 中目黒駅周辺 中目黒駅と代官山駅の間に位置するJR跡地(区有地約4200㎡、都有地も同等で面積合計約8400㎡)の売却及び民間開発を誘導しています。	自治体運営	政策企画課 都市整備課	7	上目黒一丁目プロジェクトでは、まちづくりの誘導目標に沿ったよりよい計画が、事業者から提案されることを期待しています。
1019	03	団体	書面	<目白押しのインフラ整備> 中目黒駅周辺 環六の拡幅整備(都施工)と中央環状品川線の整備(都施工)が進んでいます。	道路・交通	地区整備事業課	7	環六の拡幅整備は東京都の事業であり、平成28年3月に完成予定となっています。なお、施工にあたり歩道の整備については、より良い歩行環境の整備を目指し地元関係団体と協議を行いながら、東京都へ要望を行っていきます。 中央環状品川線の整備は東京都と首都高速道路株式会社との事業であり、平成27年3月に完成予定となっています。
1019	04	団体	書面	<目白押しのインフラ整備> 学芸大駅周辺 都市計画道路26号線の整備(都施工)と街づくりが進んでいます。	道路・交通	都市計画課 都市整備課	7	都市計画道路補助26号線は、事業認可平成32年3月31日までとして整備を進めています。平成25年度末で用地買収は約73%進んでいます。 なお、学芸大学駅周辺については、地区生活拠点として整備するため、地域特性に応じたきめ細やかな街づくりを推進しています。平成20年度に策定した学芸大学周辺地区整備計画等を基に、国の補助制度を活用した「あんしん歩行エリア形成事業計画」の具体的な取り組みとして、平成23年度から路側帯・交差点内のカラー舗装、商店街通りの全面カラー舗装等を行い、歩行者が安心して歩行できる空間の確保をしています。また、「商店街の街づくり」の支援策として、「街歩き」による商品・看板のはみ出しの実態把握と抑制、放置自転車対策や「押しちゃりキャンペーン」を商店街と協力しながら実施しています。
1019	05	団体	書面	<目白押しのインフラ整備> 西小山駅周辺 都市計画道路46号線の整備(都施工)による延焼遮断帯の形成と街づくりが進んでいます。	都市構造	地区整備計画課	7	都市計画道路補助46号線の補助30号線～洗足バス通り区間(約550m)は、木密地域不燃化10年プロジェクト特定整備路線に選定されており、東京都は平成32年度までの整備を目指しています。目黒区は延焼遮断帯形成に向けて道路整備と合わせた沿道まちづくりに取り組んでいます。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1019	06	団体	書面	<p><目白押しのインフラ整備> 田道地区 清掃工場の建替計画(清掃一組施工)が進んでいます。現在は、環境影響評価調査計画書の意見募集(10/20締切)で、工場の解体は平成29年の予定です。</p>	環境負荷	清掃リサイクル課	7	目黒清掃工場は老朽化による建替え計画を予定しているもので、清掃事業を円滑に行うには、区としても必要であると考えています。
1019	07	団体	書面	<p><待機児解消と子ども子育て環境の改善など安心して暮らせるために> 目黒区の保育園待機児958人への対応が必要です。実施計画で保育園の開設支援としていますが、すべて民間頼みとしていません。そこで、これまでの保育を提供するためにも保育士の配置基準で国基準に対し都、区加算の対応が課題です。あわせて、公立保育園と公立学童保育クラブの民営化の課題もあります。 また、一律負担を求めた介護保険の改悪など国の社会保障解体が進む中、区は地域福祉計画の改定を予定しています。在宅福祉の支援や約1,000人の待機者がいる特別養護老人ホームの整備が強く要請されています。また、先の世論調査でも地域防災への対応も重点課題です。 今回の実施計画改定素案は、福祉や子育て、地域防災も含め、おおむね区民要求に応える内容になっていますが、問題点もあります。待機児対策や特別養護老人ホームの整備など地域福祉の多くが民間頼みとしています。</p>	自治体運営	政策企画課	7	<p>認可保育所につきまして、実施計画改定素案において平成31年度までに賃貸物件を活用した保育所を7園、国公有地及び区立幼稚園跡地等を活用した保育所を7園、既存園の民営化による保育所を2園、合計16園を開設することとしています。保育所待機児童対策は本区としても喫緊の課題であると認識し、今後とも認可保育所の開設以外にも様々な対応をとってまいります。なお、待機児童数の算定方法については、様々な考え方があるところですが、本区においては今年度見直しを行い、4月1日現在247人となっています。保育士の配置基準については国基準に上乘せをした目黒区私立認可保育所職員配置基準を定め運営費の補助を行っています。 また、今年度は保健医療福祉計画、介護保険事業計画、障害者計画の3計画が改定時期を迎えることから、法改正や高齢化の進行等の状況変化に的確に対応するため、本年10月の地域福祉審議会の答申を踏まえて改正を行う予定です。さらに、喫緊の課題である高齢者対策については、実施計画改定素案で特別養護老人ホームを平成30年度に2か所整備することとしました。防災対策につきましても、災害用トイレの整備や避難所機能の充実、地域防災力の向上等を実施計画事業として改定素案の中で事業化しました。 認可保育所や特別養護老人ホーム等の施設整備につきましては、今後の行政需要の増大や多様化する区民ニーズに効果的・効率的かつ良質な行政サービスを提供するため、積極的に民間活力を活用するものです。</p>

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1019	08	団体	書面	<p>< 区の財政は？ ></p> <p>平成24年の緊急財政で財源活用可能基金として60億円の積み立て目標から100億円にしましたが、2年目で目標を達成しました。今回の財政計画(素案)は、財政調整基金100億円を目標にしました。また、新たに施設整備基金の積み立てをルール化しました。</p> <p>区の財政規模は、ここ数年800億円前後の規模で推移しています。今後、少子高齢社会のもと待機児解消や在宅福祉、特別養護老人ホームの整備など待ったなしの課題もあります。また、区有施設維持管理の対応もあります。このような課題がある中、人件費の見直しで度重なる職員削減を余儀なくされ、区民にも施設使用料や保育料を値上げなど負担を強いてきました。この中で団体等補助金 10%について復活の話がありますが、道理のある財政運営が必要です。</p>	自治体運営	財政課 行革推進課	7	<p>「地方交付税が交付されない特別区(23区)は、景気動向による歳入の変動に大きく影響されやすい」と言われていることなどから、安定した財政運営を行うために、一定水準の財政調整基金残高を確保することが必要です。また、老朽化した区有施設の更新に多額の経費がかかることが明らかとなり、施設整備基金の計画的な積み立ても必要となっています。</p> <p>施設の使用料については、平成10年の改定以来、10年以上見直しを行っていない中で、利用されている方の応益の負担及び利用されていない方との公平性の観点から見直しを行ったものです。</p> <p>なお、団体補助については、一律に23年度までの取扱いに復元するというのではなく、今後の団体の事業展開等に必要な部分を見極め、予算枠の範囲内で、新規や拡充を個別に検討するとしたもので、具体的な予算額については、予算編成の中で精査していきます。</p>
1019	09	団体	書面	<p>< 相変わらずの人減らし中心の行政改革 ></p> <p>H16～26年まで597人を削減し、常勤職員2,048人体制になりました。複雑多岐にわたる行政需要への対応は、増えることはあっても減ることはありません。マンパワーの必要性から、逆に非常勤職員は約1,000人までに増えました。平成24年からの緊急財政の事務事業見直しで常勤職員193人を削減し、さらに「中長期の定数管理の考え」として図書館の全面委託や現業職の不補充など民間活力のさらなる活用で100人と部局における見直しで80人削減の180人を提案しました。</p>	自治体運営	行革推進課	7	<p>行革計画改定素案に対する意見として取り扱います(1019-01)。</p>
1019	10	団体	書面	<p>国家レベルの重要課題である区有施設の維持管理は、「生活圏域整備計画見直しの必要性の検証」と「施設の長寿命化」になり、先送りの感があり、老朽化対策はボディブローです。本来ならば、有識者会議の答申を受け、区政と施設計画のあるべき姿を描き、175ある区有施設の施設計画の原案策定に着手すべきです。あわせて、住区住民会議と町会の関係など、住区住民会議に関するこれまでの検討経過をふまえ、参加型の住民自治に向けた検討を開始すべきです。</p>	自治体運営	施設改革推進課 政策企画課	5	<p>区有施設の見直しは、26年3月に策定した区有施設見直し方針にお示ししているスケジュールに沿って進めてまいります。また、住区住民会議と町会・自治会は、目黒区のまちづくりを支える大切なパートナーです。両者はもとより、PTAや商店会、NPOなど様々な地域団体の主体的な活動支援と実効性のある住民参加システムの構築を図り、基本構想で掲げる「区民と行政の協働によるまちづくり」を推進してまいります。</p>

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1019	11	団体	書面	<p><あしたの目黒を語る職員参加と行政計画策定段階から区民参加が必要></p> <p>財務指標の23区比較で、職員構成比率、人件費率や経常収支比率、基金残高などよく引き合いにされますが、23区平均が目標ではありません。自治体消滅と言われる中、子育て世代が学齢期も含め目黒区に定着し、老若男女が共に地域で生涯教育も含めた交流を目標にすることも必要です。そのため23区職員構成比で福祉職が多いことは、区民に理解が得られると思います。先の見直しで各所管は時間の制約もあり、今後のあるべき姿の検討が不十分なまま、結果的に一律削減数を割り当てられ、職員のモチベーションは厳しい状況です。</p>	自治体運営	行革推進課	7	<p>行財政改革の取組みは、限られた財源の中、社会経済状況の変化に伴う区民要望に的確に対応していくため、継続的なスクラップアンドビルドによる事務事業の見直しや民間活力の活用により得られた財源を活用し、区民サービスの維持向上を図るものです。</p> <p>今後も引き続き、職員定数の適正化や民間活力の更なる活用などにより効率的な行政運営を目指し取り組んでまいります。</p>
1019	12	団体	書面	<p><あしたの目黒を語る職員参加と行政計画策定段階から区民参加が必要></p> <p>10月15日から始まったパブリックコメントも従来からの聞きおきの型です。重要な行政計画を決定する場合は、従来からの素案の公表、パブリックコメントだけでは不十分です。例えば複数年かけ、ワークショップ方式など住民が積極的に参加できる仕組みを模索し、区民と協働推進をめざすにふさわしい区民参加の検討が必要です。</p>	協働	政策企画課	4	<p>行政は、執行機関として区民の信託を受けて権限を行使しその責任を果すために、常に区民の意向を直接的に把握し反映させていく努力が必要です。区民意見の反映の方法としては、意見の募集、審議会への参加、協議会・説明会等の開催、日常的な広聴などがありますが、行政への参画を充実するに当たっては、検討の対象となる課題の範囲や解決策の具体性などを見極めた上で、必要な方法を選択して、出来るだけ早い段階から、多くの区民が、主体的に関わることを基本に取り組むことが重要と考えます。</p> <p>広範囲な課題を扱う行政計画の検討では、より相応しい手法として、パブリックコメントや説明会等があるものと考えています。課題の範囲や解決策の多様性など、期待される効果等を踏まえて、手法を選択していくべきと認識しています。例えば、公園については、計画段階でワークショップ方式を取り入れていますので、これらの実践を蓄積し、適用分野の拡大について、調査研究をしてまいりたいと思います。</p>

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1019	13	団体	書面	<p>区が強調している、防災対策や保育所待機児童対策、高齢者対策に目配りがされてはいるのですが、今回の実施計画の特徴として、区が直接実施主体とならずに、民間に委ねるという事業が目白押しということです。これは、行革計画や定数計画(人員削減計画)を貫く「民間で出来ることは民間に任せる」という姿勢を全面に出した実施計画になっているということです。延期となっていた、「特別養護老人ホームの整備」が「特別養護老人ホームの整備支援」に変わったのは、その最たるものといえます。</p> <p>「民間活力活用」、緊急財政対策の検証・総括のなかから、私達はこの路線に大きな疑問の声を上げざるを得ません。</p> <p>同様に、直接主体となる「ハコモノ」づくり、ハードな分野の直接施工が少なくなっている一方、新実施計画期間の「目黒区内」の公共事業という観点からみると、目黒区以外の実施主体のものが目白押しになっていることも見落とすことはできません。</p> <p>実施計画改定の評価は、このような、トータルとして「目黒のまち」がどうなっていくのか、という動きのなかで評価することが必要です。そういった視野のなかで、どのように区民と向き合うか、どのようなまちづくりを進めるのか、目黒区政の立ち位置が問われているのです。</p>	自治体運営	政策企画課	5	<p>一般財源の大幅な増収が見込めない中、急速な高齢化に伴う社会保障費の増加への対応や老朽化した区有施設の更新経費負担等、区政には課題が山積しています。併せて、防災対策や保育所待機児童対策、高齢者対策等喫緊の課題に対応するとともに、社会経済状況の変化に伴う新たな行政需要にも的確に対応していく必要があります。区民サービスを安定的に提供し状況の変化に柔軟に対応するためには、強固な財政基盤の確立が不可欠です。</p> <p>こうしたことから、本区においては、民間活力を積極的に活用し、サービスの水準を維持・向上しながら、人件費等の抑制を図りつつ、行政として重点的に取り組むべき事業に行政資源を重点的に配分してきました。今後もさらなる民間活力の活用を図り、より一層効果的・効率的かつ良質な行政サービスを提供していくものです。</p> <p>引き続き、区民福祉の向上を図り、基本構想で掲げた「ともにつくる みどり豊かな 人間のまち」に向けて取り組んでまいります。</p>

整理番号	枝番	地区	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
2001	01	北部	【駒場公園について】 駒場公園の修復整備とはどのような事業か。倒木等も心配である。 観光のことを考え、バスが停車可能な駐車場を整備したり、入場料を取ったりすることも考えてはどうか。	芸術文化	みどりと公園課	4	国の重要文化財指定を受けた旧前田侯爵邸の修復です。現在、耐震補強工事を実施しており、引き続き防火、防火対策等を行ってまいります。 駐車場につきましては、バスが連なるような施設であるのか、まず慎重に見極める必要があると思います。ご意見は今後の検討課題とさせていただきます。
2002	01	北部	【木密プロジェクト等について】 「木密地域不燃化10年プロジェクト」、「木造住宅密集地域整備事業」、「都市防災不燃化促進事業」の違いがよくわからない。	都市構造	都市整備課 地区整備計画課	7	「都市防災不燃化促進事業」は補助46号線沿道の不燃化を促進するもので建替えの助成等を行います。「木造住宅密集地域整備事業」は同じエリアではありますが木造住宅密集地域の建替えの促進等により地域の安全を高めてまいります。「木密地域不燃化10年プロジェクト」は東京都が2020年までを目標として目黒本町地区などを指定して不燃化事業を行っている制度を活用するもので、エリアは同じですが、より手厚く助成できるものと考えております。
2003	01	北部	【3計画の公表のあり方について】 「実施計画」、「行革計画」、「財政計画」については本日公表とのことだが、先週には業界新聞や区議のホームページにも情報が出ていた。情報管理をルール化したほうが良いのではないか。	自治体運営	政策企画課 行革推進課 財政課	4	タイムラグはできるだけない方が良く考えております。しかしながら、区議会委員会の日程や区報の発行日等の都合もあります。物理的に難しい面はありますが、今後できるだけ早く区民の皆さんにお知らせしてまいります。
2004	01	北部	【東山小学校改築について】 東山小改築については既に3回も入札が不調に終わった。過去の予算をそのまま積算するのではなく、きちんと調査したうえで積算すべきだ。地元はたびたび延期を告げられている。今回の補正予算で2割増額されたが、これで落ちるのか。区長の意気込みを伺いたい。	学校教育	学校施設計画課	7	まずは、度重なる工事の延期につきまして、児童、保護者、地域をはじめ関係の皆様にお詫び申し上げます。工事価格が大きな金額のため、区議会の議決手続きが必要ですが、補正予算につきましては、このたび早めの議決にご協力いただきました。なお、積算につきましては一定の単価を利用しています。これから4回目の入札がありますので、ここで落札の見込み等について述べることは差し控えたいと思います。
2005	01	北部	【パーシモンホール改修について】 実施計画にパーシモンホールの設備改修とあるが、どういったものか。	芸術文化	文化・交流課	7	施設ができてから10年以上が経ちますので、大ホールの電気関係・舞台装置の修繕や設備の更新を行います。一部雨漏り等もありますが、施設改修につきましては、区全体の施設見直しの中で検討してまいります。

整理番号	枝番	地区	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
2006	01	北部	【防犯カメラの設置について】 自治会として、防犯カメラを設置することとし、このたび補助金ももらえることとなった。地域のお子さんの安全安心を守るためにこういった取組みを行っているということもぜひ理解していただきたい。	安全・安心	生活安全課 学校運営課	3	町会・自治会・商店会などが連携して区内各所で防犯カメラ助成の申請をいただいております。今年度、約95台が設置される予定です。 また、通学路に区が設置する場合、都の補助制度がありますので、それを活用し、通学路につきましては計画的に順次設置をしております。
2007	01	北部	【特別支援学級について】 東山小校舎完成予定については、契約の遅れもあり、多少のずれはあると思うが、支援学級は同時にできるのか。	学校教育	学校施設計画課 教育指導課	2	東山小学校の改築につきましては、教育活動への影響がなるべく出ないように今年度中に工事を始め、平成29年度中に工事が終わるように計画しております。 特別支援学級につきましても、合わせて工事を行いますので、確実に工事期間中に完成するものと考えております。
2008	01	東部	【横断歩道の設置について】 目黒川沿いの歩道で老若男女、多くの人がジョギングやウォーキングをしているが、道路を渡るときに横断歩道がないところが多い。高齢者や車いすの方に大きく迂回させるのはどうなのか。ほとんどの人が迂回せずに道路を渡っている。住民目線で考えれば横断歩道を設置するのが正解ではないか。警察が管轄なのかもしれないが、交通対策全般として一般の歩行者の視点で考えてほしい。	道路・交通	道路管理課	6	横断歩道の設置は交通管理者になります。一定の距離、基準があると聞いておりますが、もう一度調査してみたいと思います。最終的には交通管理者の判断になりますが、地域をよく点検して、設置する必要があるのか、必要があればどうするのか目黒警察と打ち合わせをしてみたいと思います。
2009	01	東部	【下目黒地域の交通安全対策について】 下目黒地域には、最近大型マンションが建ち、道路には多くの子どもや高齢者が歩いている。その横を車が相当なスピードで走っていて、事故が起きなければ良いがと歩いて歩いている。一方通行や速度規制、目黒川に橋を架けて歩行者を雅叙園の歩行者専用道路へ回すことなどを検討してほしい。	道路・交通	道路管理課 土木工事課 学校運営課	2	通学路につきましては、地域、町会、住区、学校、PTA、警察、区で協力して定期的に点検しております。下目黒地域も同様に行ってまいりますので、その中でもう一度よく点検してまいります。

整理番号	枝番	地区	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
2010	01	東部	【保育園について】 保育園を造るときには、保育士や親と話をして、区営でなければ職員は全部派遣職員になり、社会保障が何も無い。これで持続可能という言葉を使えるのか。	子育て支援・ 青少年育成	保育課	4	認可園につきましては、公設公営、公設民営、民設民営の3つの形態がありますが、すべてきちんと評価しております。認可しているものは、一定の基準をすべて満たしております。公設公営が図抜けて良くて、民設民営だから劣っているという結果は出ておりません。まったく同じことをやっているわけではありませんが、評価は同様の水準にあります。
2011	01	中央	【財政計画について】 区報にグラフが載っているが、平成25年度までの実績しかない。今後、計画を推進したらどうなるのかが載っていない。平成31年度までのグラフを入れてほしい。	自治体運営	財政課	5	今後の見直しには、積立金や施設整備などの区債は推定額を入れております。ただ、経常収支比率は前年度の決算が出ないと数字が出ませんので、平成25年度までとなっております。
2012	01	中央	【認定こども園について】 保育園入園待機児が多いと聞く。国は認定こども園を進めているが目黒区ではどうか。	学校教育	保育計画課 学校運営課	4	現在、私立の認定こども園はありません。目黒区立の幼稚園は3か所ありますが、そのうち2か所は認定こども園になっております。認定こども園は、幼稚園教育を受けたいが働いている方も通えるようになっております。ひがしやま幼稚園は、建替え等の機会をとらえて認定こども園化することを計画しております。
2013	01	中央	【生活道路の交通安全について】 京都の痛ましい事故もあったが、区でも通学路対策はかなり少ない。 また、補助26号線の整備は都の事業だが、周辺道路は区道だ。道路整備の機会に危険個所に対応してほしい。	道路・交通	教育政策課 道路管理課 学校運営課	3	通学路は、学校、地域、町会、PTA、区でチェックしております。これからも学校と協力して定期的に行ってまいります。 補助26号線は都道ですがその取り付け道路は区道です。安全安心な道路をどう作っていくかが重要です。補助26号線により地域のコミュニティが分かれることも都に意見を伝えてまいります。また、防犯カメラを通学路に整備してまいります。

整理番号	枝番	地区	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
2014	01	中央	【防犯カメラの設置について】 防犯カメラの設置については期待している。ただ、付けるのはいいが、どこが管理していくかが問題だ。平成30年までに順次というのではなく、一斉に付けてカメラが付いているということアピールすることによる効果が期待できる。早く付けるべきだ。	学校教育	学校運営課	1	早く付けるという意見はもっともですが、一方ではプライバシーの問題があり色々な考えの方がいることも事実です。学校、保護者、地域の方に説明させてもらいながら進めることになりますが、丁寧な説明が必要で1年に全部付けるのは困難です。教育委員会の事業ですが、5年を待つのではなく、可能な限り早く付けたいと思っております。 (防犯カメラについては、素案を修正し、26年度から3か年で設置することとしました。)
2015	01	中央	【学芸大学駅周辺の街づくりについて】 路側帯にカラーを付けていただいているが、景観も配慮して色を決めて頑張ってもらいたい。	都市構造	都市整備課	7	路側帯は黄土色を進めてまいりましたが、警察からグリーンにという話がありました。地元要望も踏まえて再度警察と協議してまいります。
2016	01	南部	【特別養護老人ホームについて】 申込みをしたが3年待ち、などという話も聞く。施設を増やすなど、介護施設について、具体的にどのような案をもっているのか。	高齢者・障害者福祉	高齢福祉課	7	5年間で区内に2か所、新たに整備するという計画です。
2017	01	南部	【通学路への防犯カメラの設置について】 小・中学校には防犯カメラが設置されているが、夜、通りに面した学校の塀際にごみを出す人がいるので、そこに防犯カメラをつけてほしい。学校からは、カメラの位置や向きを変えること、設置場所を教えることはできないと言われた。今後、通学路にカメラを設置するのであれば、不法投棄を防止する観点から、設置場所を検討したらどうか。	学校教育	生活安全課 教育政策課 学校運営課	4	町会や商店街への防犯カメラの設置助成は生活安全課で行っておりますので、具体的にお困りの場所がありましたら、ご相談いただければと思います。小・中学校には、侵入者対策としまして門にカメラを設置しております。通学路への設置は1校5台のため、保護者の要望や優先順位の関係で学校の周辺に設置できない場合も考えられますが、設置場所の検討にあたりましては、関係町会等にご意見を伺う機会もあると思います。
2018	01	西部	【保育園児の発達保障について】 園庭のない認証保育園等が増えており、公園が保育園児であふれている。地域の方は子どもの声が常に響いて大変とのことだ。今後保育園を作るにしても誰かが我慢するやり方はよくない。また、そういう認証園の子どもたちの発達保障をどうするかは切実な問題だ。 学校の校庭や、午後の幼稚園園庭の活用、公園づくりなど区長のイニシアチブですべての子どもに発達保障が実現できるよう課を超えた働きかけをお願いしたい。	子育て支援・青少年育成	保育課 みどり公園課 教育政策課 学校運営課	4	保育園そのものが迷惑施設と思う方がいるとの報道もあり、大きな課題です。公園につきましてはできるだけ音が漏れないよう植栽等の対応をしております。公設の保育園で防音施設を設けたところもあり、できるだけの対応をしているところです。 園児の活動場所の確保につきましては、体力的なことも含め、全庁的に検討してまいります。

整理番号	枝番	地区	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
2019	01	西部	【防犯カメラの設置等について】 通学路の防犯カメラの設置をできるだけ早くお願いしたい。学童が通る遊歩道などにも何台か付けていただきたいのと、桜並木は暗いという声もあるので照度を調べて明るくしていただきたいと思う。	学校教育	生活安全課 みどりと公園課 学校運営課	2	今年を含めて5年間で設置いたします。早くできないのかとのお声は他にもいただいておりますが、全都で行う事業であり、相当数の工事が必要になります。 また、カメラをどこにつけるか、各方面にご意見を伺う必要があるとともに、プライバシーの問題もあります。実際の設置にどれだけの時間がかかるのか、十分な検証ができていない状況ですが、検証を踏まえ、できるだけ早く整備したいと考えております。 (防犯カメラについては、素案を修正し、26年度から3か年で設置することとしました。)
2020	01	西部	【不燃化促進事業について】 中央体育館のそばに住んでいる。不燃化事業の補助46号線にかかっており、土地の3分の2がなくなることになる。高齢の家族を介護しているが、目黒で代替地を探そうにも値段が高い。こういう話は、区のどこに話を持っていったらよいのか。 我が家は、不燃化促進事業における道路拡張工事の対象地になっているが、計画実行の通告が都から来たのが、家ができてから3か月後だった。残地でなんとか住める家をと設計を依頼したが、なにせ土地が狭いので今の生活に近いレベルの建物は無理と言われている。 そこで相談だが、我が家に隣接した区有地を譲っていただけないか。金額等、無理であれば仕方ないが、一人の区民を助けるつもりでご検討お願いしたい。	都市構造	都市整備課	5	不燃化事業に伴う補助46号線の拡幅は、基本的には東京都の事業ですが、区は全く関係ないということではありません。丁寧な説明を地元にしてほしいと、所管を通じて東京都には伝えていくところです。 後ほど、具体的に担当がお話を伺います。 後日、次のように回答いたしました。 ご要望の隣接する区公園用地売却につきましては、「木造住宅密集地域整備事業」において公園整備用地として位置付け、かつ、国ならびに都から補助を受け用地取得を進めていることから、現在の公園用地としての用途を廃止し、その一部を譲渡することは難しいと考えております。あわせて、東京都あて確認をいたしました。関連する事例としては用地交換事例のみであり、等価交換が原則との回答を受けております。
2021	01	西部	【公園改良の会議について】 自由が丘公園の改良について、地域の方の声を聴く会議があったが、実際に行ってみると、子育て中の母親はほとんどいなかった。また、形式的に会議を持ったとの印象を受けた。 会議は実際に子どもを遊ばせる母親が行けない夜だけでなく昼間にも会議を設定してほしい。あるいは公園で行うなど工夫の余地はあると思う。	自然環境	みどりと公園課	3	自由が丘公園の改良工事にあたって検討会を3回開催いたしました。会議について知る機会がないので、ホームページに載せたらどうかとの声があり、会議の内容をまとめたニュースレターをホームページに掲載しました。また、東根公園の改良工事の検討会は、昼間開催のご要望をいただいて、昼間に開催しました。 今後も検討会の運営につきましては、地元の住民の皆様と話し合いながら取り組んでいきたいと考えております。また、是非色々なご意見をお寄せください。

整理番号	枝番	地区	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
2022	01	西部	【文化施設への予算計上について】 緑が丘文化会館を使って長年活動している。文化ホールの改修に3億円の予算があるなら、その1%、いや0.5%でもいいので区の文化的な施設へ予算を付けてほしい。この20数年予算はゼロである。ロッカー一つにしても予算がない。使用者の要望に対する予算を付けてほしい。	生涯学習	生涯学習課 文化・交流課	3	各区有施設につきましては、メンテナンスもありますので、予算を全くつけていないということはありません。パーシモンホールの改修は金額が大きいので実施計画の中で行っております。 様々のご要望があり、予算は限られております。その中で判断しているもので、区民の皆さんのご要望をすべて実現することは難しいですが、区民の皆さんのご要望を伺うことは大切なことと考えております。
2023	01	総合	【財政計画について】 計画は消費税を10パーセントに上げる前提で作られているのか。もし、実施が延びた時に対応できるのか。	自治体運営	財政課	7	消費税引上げについては、今年の12月に総理が判断する予定ですが、法律の中に引上げが明記されておりますので、10パーセントに上がることを前提としております。もし、上がらない場合には計画を変更せざるを得ないと思います。
2024	01	総合	【自由が丘駅ホームのホームドア整備について】 安全対策支援として1億8千万円の事業が計画されているが、これは基本的に東急がやることであって、これほど区がお金を出す必要があるのか。田園調布駅のホームドア整備の際に世田谷区はお金を出しているのか。	道路・交通	都市計画課	7	ホームドアの財政的なスキームですが、乗降客10万人以上の駅が補助対象となっており、補助率は国が3分の1、都と区が6分の1となっております。これまで新宿区の新宿駅、品川区の大井町駅の事例を聞いておりますが、世田谷区につきましては聞いておりません。
2025	01	総合	【東山住区センター跡地の売却について】 次から次へと土地を売却して財源確保をしている感じがするが、東山住区センターは地元では大事にしてきた施設である。区の土地は区民の土地でもあるので、売却に関して区民に問うべきだと思う。	自治体運営	政策企画課	5	JR跡地は行革計画の中で様々な意見を聞いております。東山住区につきましても実施計画の中で意見を聞いております。東山住区センターは、なくなるわけではなく東山小学校の中にできます。東山小学校の改築には50億円以上の財源が必要になるため、その財源に充てるものです。売却しなければ他の施策を削らなければなりません。
2026	01	総合	【新たに整備する施設について】 東山住区跡地は高齢者施設にしたらいのではないかと。もし、学校統合で月光原中ができれば、七中の場所をプラスチック製容器包装リサイクルの積替施設にしたらどうか。清掃関係の施設を統合して学習の場にすればよいと思う。そして現在の清掃事務所の場所は老人関係施設にすればよいのではないかと。	自治体運営	政策企画課 施設改革推進課	7	色々な事例をあげてご提案をいただきましたが、そういうことを含めてこれから検討を進めてまいります。まちづくりの観点で、地元地域に関わる区民の皆さんにはご説明とご意見を伺う機会もあるものと考えております。

整理番号	枝番	地区	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
2027	01	総合	【駒沢通りの自転車について】 高齢の母は杖をつけていて、歩道を歩く際は自分と二人並ぶ形になる。駒沢通りは、歩道を走る自転車が増え、スピードを出す人も多い。自分たちもベルを鳴らされたりどなられたりしたことがある。また、渋谷区では死亡事故もあったようだ。目黒区は坂が多いのでスピードが出る場所が多いが、区の対策を聞きたい。	道路・交通	道路管理課	3	自転車対策は大きな課題です。保育園児を対象とした自転車の安全な乗り方教室を行うとともに、区報でも自転車の交通ルールについて細かくお知らせをしております。区内の交差点等ではストップマークを設置して安全確認を促しております。
2028	01	総合	【災害対策について】 区長が重点を置いている災害対策は何か。また、なぜそれを重点と考えるのか。区民の防災意識は十分に浸透しているとはいえない。災害対策が進んでいる地域に共通しているのは攻めの姿勢で街のひとの力を使っている。何よりも区長の災害対策の思いを前面に出してほしい。	安全・安心	防災課	3	耐震化工事に補助を行うとともに災害物資の備蓄を1日から3日へ増やす対策を行っております。対策の範囲が広いため、地域防災対策を改定して対応しております。また、BCPを構築して早期のサービス提供を目指してまいります。実施計画の中でも災害対策として12項目計上しております。災害対策は区として最も重要なテーマであり、区長としてリーダーシップを取りながら安心安全の街を築いていきたいと思っております。
2029	01	総合	【駒沢通りの自転車について】 駒沢通りのけこぼ坂バス停のところの歩道は狭いが、そこを自転車が走っていく。先日、子どもを保育園に連れて行く母親がすごいスピードで走ってきて、私がバスに乗ろうとしたところ、「じゃま」と言って走って行った。自転車は道路を走るのが決まりにもかかわらず、ほとんどが歩道を走っていて危なくて歩けない。被害を被るのは高齢者であり、ことが起きてからでは遅い。	道路・交通	道路管理課	3	自転車は車道走行が原則ですが、駒沢通りの歩道は高齢者や交通上やむを得ない場合など歩道を通行することができます。ただし、歩道を走行する場合は歩行者優先で車道寄りを徐行しなければならないこととなっております。引き続き警察署とも連携しながら自転車運転マナーの向上に努めてまいります。

整理番号	枝番	地区	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
2030	01	総合	【自転車走行マナーの啓発について】 庁舎に自転車通勤される方、車道を利用してお手本を示してほしい。そして目黒からモデル区として全国に手本を示してほしい。	自治体運営	総務課 人事課	3	自転車走行マナーの啓発等につきましては、東京都自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例の施行に伴い、東京都からの通知も踏まえ、区は、事業者としての必要な取組として、自転車の定期的な安全点検整備をはじめ、職員の技能及び知識の習得等について啓発に努めております。具体的には、東京都が定めた「自転車安全利用指針」に基づき、リーフレットやDVD等を活用し、自転車安全利用五則の啓発等により、自転車走行マナーの遵守や安全運転の励行などについて職員に定期的に周知を図っております。 ご指摘にありましたように、公務中や通勤時の自転車利用につきましては、区民の皆さんのお手本となれるよう、今後とも、職員への周知、啓発に努めてまいります。
2031	01	総合	【自転車走行レーンについて】 歩行者が自由に安心して歩けるようにしてほしい。自転車レーンを設けてほしい。	道路・交通	土木工事課	5	歩行者が安全に安心して歩けるよう区では、平成25年度に車道における路面標示として、自転車が通行すべき部分と進行方向を明示する「自転車ナビマーク」のモデル施工を実施しました。 今後、「自転車ナビマーク」設置効果の検証、幅員が比較的狭い本区の道路事情での整備手法の検討を進め、自転車走行環境の改善を進める予定です。 なお、自転車レーンの設置にあたりましては、車両が通行できる幅に加えて一定の道路幅員が必要であり、道路幅員の狭い区の道路では、設置可能な路線極めて少ないのが現状です。
2032	01	総合	【放置自転車について】 放置自転車をもっと厳しく取り締まってほしい。	道路・交通	道路管理課	3	自転車等放置禁止区域を中心に撤去活動や放置防止指導員による声掛けや駐輪場への誘導など引き続き放置自転車対策を推進してまいります。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
3001	01	議会	メール	1学校のICT環境整備 電子黒板等を各学級に設置、授業で使えるようソフトを導入、またタブレットを早期導入すること。	学校教育	学校運営課	4	学校のICT環境整備につきましては、平成23年に教育用コンピューターについて整備方針を定め、プロジェクターの整備推進を盛り込み、計画的に進めているところです。年々、機種は新しくなり機能が増えてきていることから、平成25年度以降に機器を更新した小・中学校(計12校)からは、可能な限り電子黒板の機能を持つプロジェクターを配備していくように、計画的に取り組んできております。 今後、整備方針に基づくプロジェクター等のICT機器の整備を着実に進めながら、ご指摘のタブレットについては、技術動向や運用体制等の調査・研究をしてまいります。
3001	02	議会	メール	2区立中学校の適正規模・適正配置の推進 南部・西部それぞれ2校の統合より、4校全体を対象にした方が調整が難しいと思われる。学校の校舎の耐力度調査だけではなく、各学区の実情を掌握して地域の声も受け止める取組みをすること。	学校教育	学校統合推進課	3	南部・西部地区の第七・第八・第九・第十一中学校については、24年3月に改定した統合方針に沿って、4校を2校程度にという方向で取組みを進めています。 取組みにあたっては、地域の実情や通学距離、生徒数の推移など、様々な観点での検討をしていきます。 現在、統合の具体策を検討するために必要な基礎データの収集、課題について取りまとめをしています。まとまった段階で、議会をはじめ、保護者、地域の方々に説明会等を通じて公表し、ご意見を伺っていく予定です。 地域に根差した中学校づくりの視点で、保護者、地域の方々との相互理解の基に、連携を図りながら取組みを進めていきます。
3001	03	議会	メール	3特別支援教育の推進 教員の専門性の向上について取り組むこと。	学校教育	教育指導課 めぐろ学校サポートセンター	3	区ではこれまで、めぐろ学校サポートセンターにおいてすべての職層ごとに集合研修を実施するなど工夫してきたほか、特別支援学級担当教員の連絡会等の場に講師を招き、特別支援教育に関する研修を行ってきました。各学級においても、専門家を招聘して障害理解や教育ニーズの捉え方等の研修を行っています。 こうした取組みを今後も引き続き行って、特別支援学級担当教員の専門性の向上を図っていきます。
3001	04	議会	メール	4小学校校舎の改築 29年度解体工事(校舎)という表現は(既存校舎)とすべきである。	学校教育	学校施設計画課	1	27年度に解体工事を行う「プール、体育館」を「既存プール、既存体育館」に、29年度の「校舎」を「既存校舎」に修正いたします。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
3001	05	議会	メール	5通学路防犯設備整備事業 町会、商店街の防犯カメラの設置位置を調べ照らし合わせ、通学路の死角となる所に設置をすること。	学校教育	学校運営課	2	ご指摘のとおり、防犯カメラの設置位置の決定にあたっては、学校現場や保護者、生活安全課や両警察署と協議し、通学路において見通しが悪いところなど、児童の安全確保に有効な場所を選定していきます。その際には、町会、商店街の防犯カメラの設置位置を調べて照らし合わせ、重複して設置することがないように努めてまいります。
3001	06	議会	メール	6文化ホール事業運営に係る設備改修 高齢者対策としてエレベーターの設置や館内に手すりを付けること。	芸術文化	文化・交流課	4	エレベーターの新たな増設は、検討してまいりましたが建物の構造上困難な状況です。既存のエレベーターを活用し、職員による丁寧な案内で対応してまいります。 また、手すりの設置に関しましては、通路幅の確保や設置形状、必要箇所など様々な要素も含めまして、今後の検討課題としていきます。
3001	07	議会	メール	10私立認可保育所の開設支援(国公有地・区立幼稚園跡地活用) 国公有地、区立幼稚園跡地等で具体的に計画が決まっているものについては名称を明記すべきである。	子育て支援・青少年育成	保育計画課	1	区立幼稚園跡地については、2か所の場所は特定していますので、名称を明示します。その他については、すでに具体的に事業が進んでいるものもありますが、本計画改定作業の過程においても流動的なものもあることから、個別の名称等は明示せず、事業の進捗に応じて公表・周知を図っていきます。
3001	08	議会	メール	13放課後デイサービスの整備支援 身体に障害のある児童・生徒(肢体不自由児)を対象とした放課後デイサービスの整備をすること。	高齢者・障害者福祉	障害福祉課	2	放課後等デイサービスは、原則として障害種別を特定するものではなく、すべての障害児を対象とした制度です。 区としても、公募により放課後等デイサービス運営事業者を選定する際には肢体不自由児の支援を行う放課後等デイサービスの整備が進むよう、積極的に取り組んでまいります。
3001	09	議会	メール	14障害者グループホームの整備支援 障害者も親と共に高齢化してきており、体力の低下に伴い生活に負担を感じる世代の方々も増えてきている。区内に障害者の入所施設の設置について検討すること。	高齢者・障害者福祉	障害福祉課	3	障害をもつ人や家族の高齢化が進み、入所施設の必要性が高まっています。また、障害をもつ人が目黒で安心して暮らせる地域社会を実現するためにも、区内の入所施設の整備が課題であると認識しています。 区が直接入所施設を整備することは困難ですが、民間事業者が施設を整備する際には、整備費等の補助を行うなど、効果的な施策を検討し、入所施設の確保に努めます。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
3001	10	議会	メール	15特別養護老人ホームの整備支援 1000人もの特養がある施設だけに、国や都の公有地の活用も検討をすること。	高齢者・障害者福祉	高齢福祉課	2	特別養護老人ホームの整備にあたっては、少なくとも2,000㎡程度の用地を確保する必要がありますが、地価の高い本区では、事業者が新たにこれらの土地を確保することが困難であり、特養の整備が進まない要因の一つとなっています。区有地をはじめ、都有地、国有地等の公有地の活用は、特養整備の用地確保に有効な手段の一つであると考えます。いずれにしても、公有地の活用を関係所管と積極的に検討していきます。
3001	11	議会	メール	18目黒の桜保全 街路樹のみならず路面の凹凸対策を施し、根の隆起によるつまづきやすい歩道空間の改善につとめること。	自然環境	みどり公園課	2	路面の凹凸対策等、歩道空間の安全性確保については、目黒の桜保全による桜の保護や植替え等を計画的に進めるなかで、区民参加を頂きながら樹種の選定や関係所管と連携を図りながら改善に努めてまいります。
3001	12	議会	メール	19自然環境の保全とみどりの創出 生物多様性の観点から、様々な要因により郷土種が減少しつつある。実施計画に関わらず速やかな保全に努めること。	自然環境	みどり公園課	2	目黒区では、一定の要件に該当する樹木を所有者等の申し出により、保存樹木等として指定しています。保存樹木等に指定することで、一定以上の大きさの郷土種の樹木が保全されると認識しております。このほか、実施計画事業ではありませんが、樹木等の保全協議の中で、郷土種を含めた樹木の保全について努めております。今後もこれらの事業を進めてまいります。
3001	13	議会	メール	27歩道のバリアフリー化推進 段差解消、舗装改良について、隔年の実施となっているが、毎年度に平準化すること。	道路・交通	土木工事課	4	歩道のバリアフリー化は、「目黒区交通バリアフリー推進基本構想」に基づき対策を進めています。段差解消や舗装改良などの整備にあたっては、歩道が連続する一定の区間において対策を講じることが効果的であるため、財政状況を踏まえたうえで隔年として計画しています。
3001	14	議会	メール	38天井非構造部材落下防止対策 落下防止対策済みの施設には、完了した事がひと目で見てわかるような標記をすること。	安全・安心	学校施設計画課	3	表示内容や表示箇所等について、検討してまいります。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
3001	15	議会	メール	40総合治水対策の推進 雨水集水柵の適時清掃、半地下構造建物や坂下等への雨水集水柵の適正位置の点検並びに是正措置、また、止水板取付け助成制度の創設を行うこと。土のう保管箱については、住区センターにも設置すること。	安全・安心	土木工事課	4	雨水柵は、道路に降った雨水を速やかに排水するため、一定の間隔に設置するとともに、坂下や低地など地形状況に応じた配置を行っています。また、近年の大雨による浸水被害が発生した場所や道路調査等により設置が必要な箇所につきましては、東京都下水道局と連携し対応しているところです。降雨時には、側溝など水溜り状況の確認に加え、雨水ますのふたに堆積したゴミや落ち葉の除去を行うとともに、降雨のない日常においても委託による清掃作業と職員による雨水柵の泥の除去、ふたに堆積したゴミや落ち葉の除去を行い降雨時に備えています。さらに、区の対応にも限界があることから、区民のみなさんに区報や区ホームページでご自宅前の清掃をお願いしています。 また、区民のみなさんが集中豪雨などの際に浸水被害を予防するため、自主的にご活用いただける緊急土のう保管箱を区内38箇所に設置しています。今後、住区センター等への設置も含め、適正な配置について検討していきます。 なお、止水板の取付助成制度の創設につきましては、都や他区の動向を踏まえ、今後の研究課題とします。
3001	16	議会	メール	43地域防災力の向上(災害時要援護者対策の推進) 聴覚障害者に配慮した「フラッシュライトによる警報器」の設置を図ること。	安全・安心	防災課	3	平成20年度及び平成21年度に実施した住宅用火災警報器の設置促進事業では、聴覚障害者に鳴動時に連動する発光ランプを支給しており、今回の機器更新においても同様の配慮を行っていく予定です。なお、障害福祉課における日常生活用具給付等事業でも、引き続き障害者向けの火災警報器の給付を行っているところです。
3001	17	議会	メール	45地域防災力の向上(街頭消火器の整備) 街頭消火器の設置については、木造住宅密集地域や狭あい道路など消防活動困難地域から優先的に設置していくこと。	安全・安心	防災課	2	意見の趣旨を踏まえ、街頭消火器が有効に活用できる地域等を考慮した上で設置場所を検討していきます。
3001	18	議会	メール	46新エネルギー・省エネルギー機器設置助成 新エネ・省エネ機器については、HEMSなど最新の市場動向を踏まえた助成対象の拡充を検討すること。	環境負荷	環境保全課	2	新エネ・省エネ機器の最新の動向を踏まえ、助成対象機種等について見直しを行ってまいります。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
3002	01	議会	メール	実施計画には入っていないが、一般家庭への雨水タンク費助成は循環可能な社会をめざすためにも必要であるので追加すべき。 雨水タンクは、都市型洪水を防ぐ一助になり、節水・節約となりCO2の削減にも貢献できる。また、目に見える「環境教育」の素材としても有効。	安全・安心	都市計画課 環境保全課	4	一般家庭への雨水タンク設置費助成については、国や都、他区の動向を踏まえ、今後の研究課題とします。
3002	02	議会	メール	26公園等の改良 周辺住民だけではなく利用者(子ども)にも意見を聞き反映できるような仕組みを作るべき。日常的に地域住民が関わられるような仕組みを作ること(花壇やミニ菜園づくりなど)。	都市構造	みどりと公園課	2	公園等の改良工事の際には、地元の方々との検討会に加え、近隣の小学校・保育園等へのアンケート調査や、公園利用者への聞き取り調査などを実施し、利用者の意見をできる限り反映できるよう努めております。また、改良工事の機会などを捉えて、地元の方々が管理する花壇づくり(グリーンクラブ)事業を推進しております。今後とも、利用者の意見を反映した公園づくりを進めてまいります。
3002	03	議会	メール	32通学路・裏通りの交通安全対策 導入したら調査を行い、検証して時間を重ねていつでも変更可能な状態を保つ。	道路・交通	土木工事課	2	通学路の安全対策につきましては、目黒区実施計画に位置付け実施するとともに、学校ごとに実施する通学路点検の結果に基づいて取り組んでいます。今後とも、毎年各学校で行っている点検結果に基づき、交通状況に応じた安全対策に努めていきます。
3002	04	議会	メール	36災害用トイレの整備 公園内にも災害用トイレつくるべき。	安全・安心	防災課	3	東京都公表の首都直下地震の被害想定によれば、目黒区では約30%の下水道管被害が発生することとされています。 下水道管直結型マンホールトイレについては、区立小中学校のほか、区内の公園、補完避難所に指定している私立学校についても、一部、設置されています。 トイレ対策としては、施設やその周囲の状況等を考慮し、簡易トイレ等の備蓄に加え、下水道管直結型マンホールトイレ増設も検討していきます。
3003	01	議会	書面	待機児童対策については、私立認可保育所の開設支援等と認証保育園通園費補助を推進して、待機児童ゼロを目指して着実な実行を望む。	子育て支援・青少年育成	保育計画課	3	待機児童対策については、本計画に計上した事業のほか、様々な手法を通じて取り組んでいきます。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
3003	02	議会	書面	認知症増加に対する対策が包括支援センター機能強化だけでは不十分で、更に早急に認定医と地域の連携を模索・確立される仕組みを作り強化を求む。	地域福祉	地域ケア推進課	3	27年度からの保健医療福祉計画及び第6期介護保険事業計画に基づき、認知症施策の推進に努めるとともに、今後、国が新たに策定を予定している「国家戦略」も注視し、認知症対策の充実を図ってまいります。
3003	03	議会	書面	学校施設新築・耐震補強・改築・長寿命化については、国・都からの助成対象部分に校舎が認められていない現況を打破するべく、要望を再度挙げるべきである。	学校教育	学校施設計画課	4	校舎の新・増・改築、長寿命化対策については、耐力度調査の点数や資格面積など、また耐震補強はIs値などの諸条件によって、国庫補助の交付金額が決定される仕組みとなっております。 今後も必要な補助が受けられるよう、補助率の引き上げ等を国・都に要望してまいります。
3003	04	議会	書面	最近数多く見られる通学路において事件・事故に巻き込まれる事象が起きていることから、通学路の安全確保が急務であり、通学路防犯カメラ設備の早期設置を求める。	学校教育	学校運営課	1	通学路等における子どもたちの安全・安心の確保については、地域の方々の見守りの目や、学校やPTA活動などを通じてさまざまな取り組みをしてきたところですが、ご指摘のとおり、通学路の安全確保が急務であり、できるだけ早く対応していきたいと考えておりますため、今後の設置計画について、ご意見を踏まえて検討してまいります。
3003	05	議会	書面	文化の香り高い目黒区を目指し、区立図書館の開館時間を延長し、区民がいつでも利用しやすい図書館を目指すべきである。	社会教育・スポーツ	八雲中央図書館	3	平成24年度に開館時間を短縮した図書館については、平成27年4月から23年度以前の開館時間に戻す方向で検討しています。また、八雲中央図書館及び大橋図書館については、第1月曜日を除く月曜日の開館を目指しています。
3003	06	議会	書面	東山小学校校舎の改築に続き、大規模災害時において避難所となっている大岡山小など、建設候補にあげる必要のある小学校施設を新築予定の学校施設として実施計画に具体的に計上すべきである。	学校教育	学校施設計画課	4	大岡山小学校など築50年以上の校舎がある小学校の改築につきましては、平成26年3月に策定した区有施設見直し方針で、長寿命化や複合化、多機能化などの手法を検討して、今後進めていくこととなっております。 教育委員会としましては、今後の区有施設見直し計画の策定等の状況を踏まえ、学校施設の改築や長寿命化対策の計画を検討してまいります。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
3003	07	議会	書面	総合治水対策は雨水浸透柵設置予定など、区としては可能な限りの対策の努力は見受けられるが、今後近年中に都心部が受ける豪雨被害は今までの認識を大きく上回る多大な被害が容易に想定されており、特別区全体で連携して東京都・下水道局などに大幅な対策を求める必要があり、所管の努力を求める。	安全・安心	都市計画課	3	東京都下水道局は平成25年12月に豪雨対策下水道緊急プランを策定し、豪雨対策の内容を発表しました。区としては東京都と協調し事業を進めていきます。
3003	08	議会	書面	民間建築物の耐震化については、2項道路に関する建築基準法の適用や違反建築物の取り扱いと耐震化に向けた方向性を更に掘り下げ、具体的指導や基準の見直しを求める。	安全・安心	建築課	4	2項道路に突出した建築物は、建築基準法の規定に抵触しますので、そのままでは助成することはできませんが、耐震改修時に違反を是正することを条件に助成を行っています。建築物に違反がある場合は、どうすれば助成を受けられるのか、是正を含めたより具体的できめ細やかな指導・相談を行っており、今後も多くの方が助成制度を活用できるように努めていきます。
3003	09	議会	書面	助成が無くなる在宅療養推進事業の継続については、関わる医師・歯科医師・看護師・介護福祉士・ケアマネなど各種団体の全体的連携をできる場と情報共有のための組織化と一体化を求める。	保健医療	地域ケア推進課	3	27年度からの保健医療福祉計画及び第6期介護保険事業計画に基づき、現在の「在宅療養推進協議会」等在宅療養推進に関する施策は、介護保険制度の地域支援事業として実施してまいります。
3003	10	議会	書面	道路の交通安全と災害対策の一環として、電線類地中化促進は毎年微量範囲でも着実に計画し実施していくべきである。	道路・交通	土木工事課	2	電線類の地中化は、優先整備路線を5路線選定し推進しているところです。5路線のうち、「大橋東邦病院前」については、改定素案の内容を変更し27年度から予定されていた病院工事にあわせて地中化に着手することとしました。 平成26年度に工事を行っている「都立大学駅前」を除き、残る3路線「洗足駅前」、「東京共済病院周辺」、「めぐるパーシモンホール周辺」につきましては、電線管理者と調整や財源確保など地中化するための条件が整った路線から、実施に向けて検討していきます。
3003	11	議会	書面	環境への負荷の少ない地域社会の形成は、地球規模で生活する人々の目指す課題である。目黒区においても再生可能エネルギーについて更なる情報を集め研究して、新エネルギー・省エネルギー機器の助成を拡充すべきである。	環境負荷	環境保全課	2	再生可能エネルギーの動向について、最新情報の収集に努め、助成対象機種等について見直しを行ってまいります。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
3003	12	議会	書面	区はこれまでも区有施設・区内事業所においては、節電並びにごみの減量化に取り組み省エネを推進してきたが、その成果を広く区民に公表して更なる区民の協力を促し、環境に配慮した安全で快適なまち目黒を目指すべきである。	環境負荷	環境保全課	3	区の省エネ対策の推進について、区報や区ホームページ、めぐるの環境(環境報告書)のほか、他の情報提供できる媒体も活用して、区民のご理解ご協力をお願いしてまいります。
3003	13	議会	書面	今回再度見直した事務事業の実施の中では、住区センター補助に関し事業助成の復活を決定する場合は、あくまでも町会事業と異なる新しくかつ実施計画目標に掲げる内容の事業であり、必要性が確認された事業に限り補助復活されるべきである。	自治体運営	行革推進課	7	緊急財政対策にかかる事務事業見直し検証結果案に対する意見として取り扱います。
3003	14	議会	書面	進み続ける高齢化社会とやがて訪れる人口減少問題を踏まえ、目黒区として地域コミュニティの活性化に向けた取組みを推進していくべきである。	地域課題	政策企画課	3	コミュニティ形成を通じた地域課題の解決や地域の多様な主体相互の連携・協力と行政の果たすべき役割の明確化に向けたさまざまな取組みを通じて、より多くの区民の方々が、地域で直面している課題を把握し、自らがまちづくりの主人公の一人であるという自治意識に支えられた個性豊かな地域社会づくりに努力していきます。 そのためにも、高齢化や人口減少の進行は、配慮すべき重要な観点であり、地域の変化を想定しつつ、調査研究を進めてまいります。
3004	01	議会	メール	実施計画の主な内容は、都市整備関連、施設関連、防災関連がほとんどになっている。保健衛生や子育て支援、福祉分野などについても実施計画として位置づけて検討すべきだ。	自治体運営	政策企画課	2	実施計画事業は、5年間の計画期間内に財源の裏付けをもって取り組むことが必要な事業を選定することから、いわゆるハード事業が多くなる傾向がありますが、素案では、子育て支援、福祉分野についても事業化する内容となっています。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
3004	02	議会	メール	七、八、九、十一の4区立中学校の統廃合計画をやめ、小学校・中学校全学年で少人数学級を実現する計画をつくること。	学校教育	学校総合推進課	5	区立中学校の適正規模・適正配置の取組みは、大人への過渡期にある中学生にとって、豊かで多様な人間関係を築きながら、互いに切磋琢磨し、「生きる力」を身に付けていくことができるよう、教育環境の充実を目的として進めているものです。 小学校・中学校全学年での少人数学級の実現については、法令、国及び都の基準に基づいて適正に進めていきます。また、必要に応じて、加配教員の確保や区学習指導講師の配置など、柔軟な対応に努めていきます。 今後も目黒の子どもたちのために、教育環境の充実に努めていきます。
3004	03	議会	メール	東山小学校に続き大岡山小学校の改築など老朽化した小中学校の改築計画を作成すること。	学校教育	学校施設計画課	4	老朽化が進んでいる学校施設の改築につきましては、平成26年3月に策定した区有施設見直し方針で、長寿命化や複合化、多機能化などの手法を検討して、今後進めていくこととなっております。 教育委員会としましては、今後の区有施設見直し計画の策定等の状況を踏まえ、学校施設の改築や長寿命化対策の計画を検討してまいります。
3004	04	議会	メール	東山住区センターの移築後の跡地については、売却ではなく区有地として有効活用すること。	自治体運営	政策企画課	5	東山住区センターは、東山小学校の中に移転し開設をします。東山小学校の改築には50億円以上の財源が必要になることから、その財源の一部に充てるものです。売却しない場合には、他の施策から財源を確保する必要があります。 また、住区センターの土地や建物の状況から、跡施設の建設以外の有効活用を考えたものです。
3004	05	議会	メール	早期に待機児をゼロにするため、保育園の増設計画を前倒しするとともに、区立認可保育園の増設計画を持つこと。	子育て支援・青少年育成	保育計画課	5	本計画の計上事業は子ども・子育て支援新制度における保育需要への確保策に対応するものと認識しています。計画の前倒しについては、今後の待機児童数の推移を確認し、財政状況も踏まえて必要に応じて対応を検討していきます。なお、新園の整備は民設民営で進めていくことが基本であると考えています。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
3004	06	議会	メール	中目黒、上目黒、東山、鷹番などの各区立保育所の廃止計画は撤回すること。	子育て支援・青少年育成	保育計画課	5	「区立保育園の民営化に関する計画」により、4園については、民営化を進めることとしており、拡大する保育需要に対応するためにも財源の確保は必要であると認識しています。
3004	07	議会	メール	特別養護老人ホームの整備について、2018年度に2カ所の開設計画をつくったことは評価するが、同時に3か所目の検討に着手すること。	高齢者・障害者福祉	高齢福祉課	4	特別養護老人ホームの整備については、土地の取得費も含め、多額の経費を要するため、まずは実施計画改定素案に掲げた2カ所整備の目標達成に取り組んでいきます。 一方で、介護を受けながら自宅で暮らしたいという意向の方が6割(高齢者の生活に関する調査26年3月)いらっしゃる中、通所介護、訪問介護や24時間対応の訪問介護看護などの在宅サービスによって、できるかぎり自宅に住み続けられるよう、また在宅が困難な方について、認知症高齢者グループホーム等の入所なども含め、高齢者の状況に応じた選択肢が増やせるよう、介護基盤の整備を進めていきます。 なお、今後も特別養護老人ホーム整備に適した公有地等が生じる場合は、積極的に活用を検討していきます。
3004	08	議会	メール	区内に住み続けられる環境を整備するため、区営住宅については、碑文谷アパート建設に続く増設を行うこと。	居住環境	住宅課	4	区営住宅の整備目標については、今後の住宅政策審議会での審議結果や今後策定を予定している区有施設見直し計画の検討を踏まえ、住宅マスタープラン改定の中で、検討してまいります。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
3004	09	議会	メール	民間建築物の耐震化促進については、木造住宅の耐震診断を全額助成に戻すとともに、耐震改修工事費の助成額を引き上げること。また、分譲マンションの独自対策を強めること。耐震化率95%に向けた具体的な計画を立てること。	安全・安心	建築課	4	木造住宅の耐震診断助成につきましては、平成24年度に診断士の無料派遣から診断費用の2分の1を所有者にご負担していただくように変更したことに伴い、耐震改修助成額につきましては、上限100万円を120万円に増額しています。さらに、住民税の非課税世帯は150万円にすることで、診断費用の負担が増えたとしても、合計で23年度までの助成額を上回るよう配慮しています。これは、耐震化につながるような助成制度とするため、耐震補強工事助成を増額することで、補強工事まで進めば助成総額が増額となる制度にしています。 分譲マンションの耐震化促進に関しては、東京都とも連携をとりながら、マンション啓発隊(分譲マンションの戸別訪問)やアドバイザーの派遣制度を活用しながら、普及啓発に努めているところであり、今後も継続して取り組んでいきます。
3004	10	議会	メール	介護保険制度の改悪で、要支援者が保険給付から外されようとしているなかで、区独自の在宅ヘルパー派遣制度を拡充すること。	高齢者・障害者福祉	高齢福祉課	4	介護保険法改正に伴う新しい地域支援総合事業の中で、在宅ヘルパー派遣制度を含めた生活支援サービスのあり方について、今後検討していきます。
3004	11	議会	メール	地域包括支援センターについて、区直営センターを1か所つくるとともに、全体として10か所程度に増設する計画を立てること。	地域福祉	地域ケア推進課	5	1センターあたりの平均職員数は、平成25年度全国平均で5.8人ですが、人口密度が高くセンター箇所数が少ない目黒区では13.2人です。この人的スケールメリットは保健福祉の総合相談支援業務、緊急対応、人材育成などに活かすことができ、センター運営の安定性や専門性の発揮につながっています。 27年度からの保健医療福祉計画改定素案及び第6期介護保険事業計画素案においては、地域包括支援センターの設置箇所数は現状を維持し、1か所あたりの人的スケールメリットを効果的に活かし、従来からの保健福祉の総合相談支援業務を継続しつつアウトリーチ機能等を強化していくことを掲げてまいります。 また、今後も従来どおり地域包括支援センターに対する様々なバックアップ機能を区所管課で果たしていくこと、区直営の場合の少数任用職の問題点を総合的に勘案し、1か所を区直営センターとすることにご意見に沿うことは困難です。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
3004	12	議会	メール	高齢者福祉住宅について、サービス付き高齢者住宅にシフトするのではなく、住宅マスタープランに上乘せする増設計画を持つこと。	居住環境	高齢福祉課 住宅課	4	高齢者福祉住宅の整備目標については、今後の住宅政策審議会での審議結果や今後策定を予定している区有施設見直し計画の検討を踏まえ、住宅マスタープラン改定の中で、検討してまいります。
3004	13	議会	メール	南部、西部地域に児童館整備を行うこと。また、学童保育クラブについては偏在化対策にとどめず、定員枠を超えている地域への増設を計画すること。	子育て支援・ 青少年育成	子育て支援課	5	児童館や学童保育クラブの整備については、地域需要や保育需要の動向を見極める必要があります。また、区有施設見直し方針を踏まえる必要があり、現時点で具体的な整備計画を立てることは難しいと認識しています。
3004	14	議会	メール	耐震基準を満たしていない個所があるにもかかわらず、未対策になっている区民センターの耐震改修計画を盛り込むこと。	自治体運営	産業経済・ 消費生活課 施設課	4	今後策定を予定している「区有施設見直し計画」の検討過程で必要な検討を加えていきます。
3004	15	議会	メール	JR跡地や老人いこいの家などの区有地売却はやめ、区民要望の強い福祉施設の建設などを進めること。	自治体運営	政策企画課	5	区有地は、区有施設見直し方針に基づき、区の施策に生かしてまいります。積極的な活用方法がない場合は、貸出しや売却を検討していくこととしております。区の各計画との整合、財源などを踏まえ全庁的な視点で判断をし、売却する場合には、新たな施設整備の財源や新たな行政サービスのための財源等としていくものです。 なお、JR宿舎跡地については、行革計画改定の過程でパブリックコメントをへて定め、まちづくりの誘導目標を実現するための視点について、地元の懇談協議会の意見をもとにまとめ、26年10月には事業実施方針として公表しており、今後もこうした経緯を踏まえ、都区共同開発に取り組むものです。
3004	16	議会	メール	総合治水対策を進めるにあたり、ゲリラ豪雨への対策として、家庭用雨水タンク助成制度やマンションの建設などの一定規模以上の開発行為に対して、雨水の貯留・利用を指導するなど雨水利用を積極的に推進する施策を導入すること。	安全・安心	都市計画課 都市整備課	4	頻発するゲリラ豪雨等に対応するため、区では、平成22年5月に目黒区総合治水対策基本計画を改定し、本区が担う流域対策の目標対策量などを掲げ、区道における透水性舗装の整備等や、民間施設等における雨水流出抑制施設整備の指導や助成を行うなどの取組みを進めております。 また、家庭への雨水タンク設置費助成については、国や都、他区の動向を踏まえ、今後の研究課題とします。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
3004	17	議会	メール	総合治水対策を進めるにあたり、近年、暗渠の緑道沿いや斜面地で、地盤面より低い半地下住宅や地下室マンション、半地下マンションなどができ、ゲリラ豪雨の被害が出ているもとの、地域を指定した建設規制を導入すること。	安全・安心	建築課	5	目黒区浸水対策指導要綱に基づき、設計者等に対し、浸水履歴等の情報を踏まえきめ細かに指導しています。また、地下住宅やマンションだけでなく、店舗等についても同様の指導を行っており、新たな条例などの規制によらなくても一定の効果が確保できています。
3004	18	議会	メール	西小山駅周辺、中目黒駅周辺、目黒駅周辺の街づくりについては、超高層ビル建設など大型再開発が行われないうように誘導する計画にすること。	都市構造	地区整備計画課 地区整備事業課	5	市街地整備を効果的に展開していくには、地域特性や課題を把握し、計画的に取り組むことが大切です。各駅周辺については目黒区都市計画マスタープランで広域生活拠点等に位置づけており、整備の方向性を明確にして、地元意向を反映しながら多様な取組みを進めるため整備計画を策定しています。 各駅周辺の整備計画は、地区が抱える課題解決に向けて、地域の実情に即したより良い街づくりを進めていくための具体的な整備の方針や整備のあり方を示すものです。
3004	19	議会	メール	大地震が起きたときに建物の倒壊などによる出火を防止するため、感電ブレーカーの設置助成をつくること。	安全・安心	防災課	4	当該機器については、さまざまな種類がありますが、区として推奨できるかどうか、信頼性の高い製品が普及することを含め、引き続き研究課題としていきます。
3004	20	議会	メール	太陽光発電システムなど新エネルギーシステムを普及するために、削減された予算を拡充するとともに、助成額の拡充も行うこと。	環境負荷	環境保全課	4	限られた予算の中で、啓発事業としてより効果的な方法を研究しながら、助成を実施してまいります。今後も助成額等も含め見直しを行ってまいります。
3004	21	議会	メール	改築が必要な碑文谷、中央の両体育館について、改築に向けての調査を行うこと。	社会教育・スポーツ	スポーツ振興課	4	目黒区実施計画改定素案にある「計画事業算定の際の基準(基本的考え方)」に基づき、2020年東京オリンピック・パラリンピックにかかる財源対応の明確化を見通しながら判断するため体育施設の計上を見送っています。老朽化が進行している碑文谷体育館、中央体育館については、施設の長寿命化や改築などを調査検討してまいります。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
3004	22	議会	メール	「財政健全化アクションプラン」で財源確保が図られ、基金残高を126億円に回復させることができる見込みだとしているが、これは特別区民税が堅調に推移したことと同時に、区民生活に多大な負担を強いた結果である。そもそも、財政危機をあまり続け、「アクションプログラム」を策定した時点の収支見通しと実際の推移との間にかい離がありすぎたことについても、基金残高がバブル期以上に積み上がっている一方で区民に犠牲を押し付けたことに対する総括と反省は何もない。これでは、区民生活をささえることを第一の仕事としている地方自治体の財政計画及び白書としてはきわめて不十分である。記述を補充すべきである。	自治体運営	財政課	7	平成26年度の区税収入は増加傾向にありますが、緊急財政対策に取り組んだ平成23年度における収支見通しの判断については、当時として適切なものであったと認識しています。 また、いざというときに活用できる、財政調整基金・減債基金一般分・施設整備基金のいわゆる財源活用可能基金の合計は、平成5年度まで300億円を上回っており、現在「基金残高がバブル期以上に積み上がっている」というご指摘とは異なっていると考えています。
3004	23	議会	メール	第1章区財政の現状と課題の「貯金(積立基金)と借金返済(公債費)の動き」の部分で、区民一人あたりの積立基金残高と特別区債残高の推移のグラフを示し、「積立基金の残高が他区と比べて少なく、特別区債の残高は多いことがわかります。また、貯金より借金の方が多いためは目黒区を含め3区のみとなっています」などと記述している。しかし、これこそ、区民生活を支えるというもっとも重要な目的がある地方自治体の財政運営の特殊性の中で、基金と起債を一般的な貯金と借金になぞらえて、あたかも目黒区が借金が多く重大な問題点があるかのような描き方をしていることは、著しく公平性に欠けるものである。「めぐろ区報」でも掲載していたが、こうした誤解を与えるような分析はやめるべきである。	自治体運営	財政課	7	専門用語である「積立基金残高」や「地方債(特別区債)残高」の23区における目黒区の状況を、家計に例えてわかりやすく説明することを意図したもので、一般的な表現手法であると考えています。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
3004	24	議会	メール	基金残高の目標について、区は特別区が地方交付税不交付団体であり、景気動向に左右されやすいといったことや、特別区の平均的な水準の考慮、将来に備えるということを根拠にしている。しかし、東京都は「東京一人勝ち」といわれるように、大企業が集中し安定的で豊富な収入源が存在するとともに、都区財政調整交付金制度という調整制度も確立している。特別区全体の基金残高はこうした財政力を背景に多大に膨れ上がり、区の財政調整基金の残高自体がバブル期を超えている。目黒区自体が23区の中で5～6番目の財政力を有する中で、地方交付税不交付団体であることをもって基金の積み立ての必要性をおおる必要は全くない。	自治体運営	財政課	7	<p>財政力指数が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える地方自治体は地方交付税が交付されません。市町村と異なり、23区は都と合算されて1団体とみなされていることから、都区財政調整の算定数値を財政力指数としています。</p> <p>財政力が1に満たない部分(目黒区で言うと0.3程度)は、どの区も合理的、妥当な水準での行政運営ができるよう調整されているため、財政力指数のみをもって、区同士の富裕度を測ることは適切ではありません。</p>
3004	25	議会	メール	「財政運営の基本と積立基金の維持というルール1について、財政調整基金の残高が最低でも100億円を維持するようにし、その上で、目黒区の標準財政規模である約600億円の20%以上、120億円以上の残高を目指す」と「レベルアップ」しているが、これでは区民生活よりも基金の積み立てを優先するものであることは明白であり、基金残高の目標は不要であり、このようなルールは撤廃すべきである。	自治体運営	財政課	7	<p>基金の積立目標は持っていますが、区民生活に優先して積み立てるということはありません。基金はそれぞれの目的に沿って、適切に使ってまいります。</p> <p>また、財政調整基金については、その目的とする経済情勢の変動や災害等の不測の事態へ対応するため、十分な残高を確保する必要があるものと認識しております。</p>
3004	26	議会	メール	ルール2の積立基金の強制積立について、決算余剰金の2分の1を翌年度の予算までに財調基金に積み立てるとなると、補正予算で強制的に財調基金への積立を行うことになり、財政状況によっては区民生活を支えるための積極的な補正予算を組めなくなってしまう。これも、結局120億円の財調基金積み立てという目標がすべてに優先されることになる。こうしたルールは不必要である。	自治体運営	財政課	7	<p>基金の積立目標は持っていますが、区民生活に優先して積み立てるということはありません。補正予算については、決算剰余金に依存することなく、財源確保に努めながら必要な対応をとってまいります。</p>
3004	27	議会	メール	起債の発行について、1年間の発行限度額を20億円までとしているが、限度額を設けることで、財源的な裏付けがある事業についても縛りがかけられてしまうし、思い切った区民施策も打てなくなる。限度額を取り払うこと。	自治体運営	財政課	7	<p>公債費(借金返済に必要なお金)の負担が大きいと、財政運営に余裕がなくなります。区の財政運営上、公債費の多さは大きな課題となっており、このルールは有効に機能しているものと考えています。</p>

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
3005	01	議会	書面	2区立中学校の適正規模・適正配置の推進 中学校区の地域とのつながりを大切にすべきだ。南部地域、西部地域の統合検討は中止又は幅広く意見を聞いて慎重な対応を行うこと。	学校教育	学校統合推進課	3	区立中学校の適正規模・適正配置にあたっては、コミュニティの重要性も踏まえ、地域に根差した中学校づくりの視点で取組みを進めています。 区立中学校の適正規模・適正配置の取組みは、大人への過渡期にある中学生にとって、豊かで多様な人間関係を築きながら、互いに切磋琢磨し、「生きる力」を身に付けていくことができるよう、教育環境の充実を目的として進めているものです。 取組みにあたっては、適時適切な情報発信に努めるとともに、様々な場面を通じて皆様のご意見を伺いながら丁寧に進めていきます。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
3005	02	議会	書面	3特別支援教育の推進 特別支援教育推進計画への意見・要望を参照ください。 子ども・保護者らの意思を尊重した計画に。	学校教育	教育指導課	7	該当する特別支援教育推進計画改定素案への意見・要望及び検討結果は次の6件です。
整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1008	01	議会	書面	目黒区特別支援教育推進事業において、2015年度も引き続き全小学校での「モデル事業」を行うこととしている。現在、この事業を行っている4自治体、北区、狛江市、羽村市の事業の総括を行い、明らかにしていただきたい。とりわけ目黒区における事業総括は、東京都として全自治体への事業実施を行っていく(かどうか)の試金石になるので、重要であり、保護者、区民等に明らかにすることが重要であり、この事業実施でよいかのかを、障害当事者・保護者・市民・区民とともに改めて考える必要があると思います。	4	教育指導課	2	4自治体での東京都特別支援教室モデル事業の総括は東京都教育委員会が取りまとめ、特別支援教室事業のガイドラインとして示される予定です。 本区の実施状況については、今年度中に報告会を設け、保護者や区民、他区市の教育委員会関係者に、これまでの成果と課題をお知らせいたします。その際はアンケートでご意見を伺い、次年度に生かしていきます。
1008	02	議会	書面	これまでの「障害児教育」は、知的、情緒、身体などの「障害区分」で細分化がはかられ、専門的指導者の名のもとに分けられ、包摂、統合がはばまれてきた経緯がある。資料編に書かれているように障害者権利条約による、学校教育全体をインクルーシブ教育へと転換させていくことが求められている。当事者への「配慮」だけでは不足であり、教育行政の側の変更と、子ども集団、保護者集団の側の当事者を包摂する意識替えが必要だ。啓蒙という概念では不十分で、障害当事者とともに生きることが当たり前の社会、地域、学校であること、にむけて「支援教育」はあるべきです。	1	教育指導課	2	インクルーシブ教育への意識の転換については、ご指摘のとおりです。教職員、児童・生徒、保護者向けの研修や体験学習、説明会等を開催しながら、あらゆる場面で啓発を図っていきます。 なお、障害者の権利に関する条約では各国固有の状況判断を認めており、わが国におけるインクルーシブ教育については、柔軟で連続性のある多様な学びの場の設置と、就学後の教育相談体制を前提としています。
1008	03	議会	書面	いずれにしても保護者・障害当事者の学級、学校を決める、選択する権利を保障すべきです。就学指導の名のもとに、意に沿わない選択を迫るのは、もとより条約、法の趣旨にも添いません。	1	課 学校運営	2	就学相談の場では、対象となる児童に最も適切であると判断した就学指導委員会での審議結果をお伝えすると共に、保護者の意見を最大限尊重して就学先を決定しています。それらの過程で課題があれば個別に対応をしており、適正に行っているものです。
1008	04	議会	書面	保護者の常時付き添いなど、付き添いの「強制」は決して行わないこと。	1	課 学校運営	3	通常の学校における保護者の付き添いは、強制できるものではないと認識しております。しかし、児童・生徒の安全上を最優先する考えから、学校と保護者とが話し合いながら、付き添いをいただく場合はあり得ると考えております。
1008	05	議会	書面	特別支援教育支援員の配置時間を増やすなど見直しをしてください。必要とされる時間を集計して、増員や像時間を制度化してください。	4	ンサメ タボく ー る ト学 セ校	3	通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童・生徒に対し、学校の要望により、状況に応じて、特別支援教育支援員を配置しています。配置時間は児童・生徒の状況及び学校の体制等により異なりますが、必要な時間数について確保できるように努めています。
1008	06	議会	書面	医療的ケアが必要な子どもが保護者の付き添いなしで普通級に通うため、看護師配置などを検討してください。支援を必要とする子どもが増えている中で、障害当事者ばかりでなく、看護師や看護師などの専門性のある方の支援は重要です、配置検討を行ってください。	4	課 学校運営	5	医療的ケアが必要なお子さんの学びの場としては特別支援学校が用意されておりますので、目黒区では区立学校に、医療的ケアを必要とする児童・生徒を受け入れる考えは持ってありません。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
3005	03	議会	書面	4小学校校舎の改築 改築や改修にあたっては、できる限り木材を使った整備を行うこと。	学校教育	学校施設計画課	4	エコスクールの対象となる内装材の木材使用につきましては、さらなる教育環境の充実を図るために、校舎の改築時に検討してまいります。
3005	04	議会	書面	5通学路防犯設備整備事業 防犯カメラの設置にあたっては、プライバシー侵害のないよう厳格な運用を行うこと。	学校教育	学校運営課	2	録画した画像の取り扱いは、設置管理者としての教育委員会が指定した職員に限るなど、防犯カメラの設置にあたっては、ご指摘のとおり、プライバシー侵害のないよう厳格に運用してまいります。
3005	05	議会	書面	10私立認可保育所の開設支援(国公有地・区立幼稚園跡地活用) 公有地に、公設公営の保育園を整備すること。	子育て支援・青少年育成	保育計画課	5	拡大する保育需要に対応していくためには、財源の確保も大きな課題であり、新園整備については、民設民営で進めていく計画です。
3005	06	議会	書面	15特別養護老人ホームの整備支援 特別養護老人ホーム建設にあたっては、子ども施設などの複合又は合築施設とすること。	高齢者・障害者福祉	高齢福祉課	3	特別養護老人ホームの整備にあたっては、26年3月に策定した区有施設見直し方針に基づき、多機能化・集約化・複合化した施設を念頭に置きながら関係所管と連携して、整備を進めていきます。
3005	07	議会	書面	16特別養護老人ホーム中目黒の改修 中目黒ホーム改修の際は、増床を行うこと。	高齢者・障害者福祉	高齢福祉課	4	実施計画素案において、改修に当たっては、改修に係る具体的な手法については、民間活力の有効活用を含めて多様な観点から検討していくこととしたため、28年度に整備手法の検討を掲げています。整備手法と併せて、増床の可能性についても検討してまいります。
3005	08	議会	書面	17地域密着型サービス基盤等の整備支援 小規模多機能型居宅介護施設には、泊りの施設整備を更に意欲的に行うこと。	高齢者・障害者福祉	高齢福祉課	3	小規模多機能型居宅介護等の介護基盤の整備については、目黒区介護保険事業計画でも整備計画を掲げています。整備に当たっては、更なる宿泊スペースの確保が出来るよう努めます。
3005	09	議会	書面	19自然環境の保全とみどりの創出 樹木等の保全(樹木1000本、樹林等150件、生物多様性保全林10件)にあたっては、区民一人当たりのみどりを格段に増やす計画とすること。	自然環境	みどりと公園課	2	樹木等の保全に当たっては、保存樹木等として指定するほか、樹木等の保全協議により、樹木の保全に努めております。 また、建築行為等の機会をとらえた緑化計画、接道部や屋上・壁面緑化助成、苗木配布等により、みどりの創出に努めております。 今後も、これらの事業を進めてまいります。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
3005	10	議会	書面	22自由が丘駅周辺地区の整備 23学芸大学駅周辺地区の整備 42西小山駅周辺の街づくりの推進 駅周辺整備事業(学芸大学、自由が丘、西小山)は、これまでの事業の検証を行うこと。 まちづくり活動団体の育成をこの事業の中で行うこと。	都市構造	地区整備事業課 都市整備課 地区整備計画課	2	都市計画マスタープランでは、区内の駅周辺地区において、地域特性に応じた適切な土地利用を図り、安全で快適に住み続けられる街を目指して、地元意向を踏まえて、土地利用の規制・誘導、都市施設の整備事業といった各手法をバランス良く活用しながら街づくりを進めるとしています。 そのため、各駅周辺地区については、地域の実情に即したきめ細やかな街づくり、目黒らしさを特徴づける街の実現に向けて、課題を整理しながら、整備計画等に基づき継続して取り組んでいます。 地域住民のまちづくり活動への支援については、地域の実情にあわせて支援してまいります。
3005	11	議会	書面	27歩道のバリアフリー化推進 車いす等でどこへでも安全に移動できる歩道整備を行うこと。	道路・交通	土木工事課	2	誰もが日常の活動を円滑に行うことのできる歩行空間を確保するため、「目黒区交通バリアフリー推進基本構想」に基づき、今後も歩道の段差解消等について取り組んでまいります。
3005	12	議会	書面	33総合的な自転車対策の推進 商店街、店舗、チェーンストアに付帯駐輪場を設置するよう働きかけること。	道路・交通	道路管理課	3	小売店舗等の事業者に対し付置駐輪場整備についての指導を行うとともに、対象店舗の拡大や対象事業内容等についても、見直しを含めて検討を行ってまいります。
3005	13	議会	書面	35区営住宅の確保 碑文谷アパート建替え後の、28年度以降の区営住宅確保計画(都営移管含む)を盛り込むこと。	居住環境	住宅課	5	現在、第5次住宅マスタープランにおいて平成33年度までの整備計画戸数を設定しております。 今後、住宅マスタープラン改定の中で改めて検討することとなるため、現時点で年次計画に盛り込むことは適当でないと考えております。
3005	14	議会	書面	46新エネルギー・省エネルギー機器設置助成 小水力発電所に出資する、又は太陽光発電事業を行うなど、創意工夫を凝らし、電力の地産地消の事業計画を盛り込むこと。	環境負荷	環境保全課	4	電力の地産地消の事業計画については、今後の研究課題とします。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
3005	15	議会	書面	47粗大中継所移転整備 粗大中継所に併設して、現状の分別における常設のリサイクルステーションを整備すること。更に細分化した分別の実証実験を行うこと。常時、古布リサイクルや製品プラスチックのリサイクルを行うこと。	環境負荷	清掃リサイクル課	5	敷地面積規模や利用用途を踏まえると、リサイクルステーションを併設することは、困難です。
							4	廃プラスチックのリサイクルについては、法改正を国に要望していることから、その動向を注視していきます。 また、古布のリサイクルについては、現在、エコライフめぐり推進協会が行っていますが、常時、区の事業とすることは、今後の研究課題とさせていただきます。
3005	16	議会	書面	新たに盛り込んでほしいもの リフト付きタクシーの増設。現状、リフト付きタクシーを予約しようとしても、混んでいて使えない、使いづらい現状がある。障害者、高齢者を中心にニーズが高い。ぜひ27年度に一台でも増車を。5年間で複数台計画してください。	高齢者・障害者福祉	障害福祉課 高齢福祉課	3	リフト付きタクシーは、車いすのまま乗車できるよう、区が改造費用を負担した車両を3台確保し、委託事業として実施しています。 サービス導入時はこうした車両を持つ事業者が少なかったのですが、最近はリフト付きタクシーを運行する事業者も増えていることから、これらを利用することができないかどうか、検討していきたいと考えています。
3005	17	議会	書面	新たに盛り込んでほしいもの 区民協働の推進及び自治基本条例の制定。住民投票制度を含む内容で、5年以内での実現を目指す実施計画とすること。	自治体運営	政策企画課	4	区では平成18年に協働推進方針を策定し、協働推進に取り組んでまいりました。 自治基本条例は、住民自治に基づく自治体運営の基本原則を定めた条例であり、23区においてもいくつかの区で条例が制定され、自治体の仕組みの基本ルールを明文化するという点で、有用であると考えています。 しかしながら、同条例の制定に関しては代表民主制との関係や住民投票における投票権者などの論点も多く存在するところです。 こうしたことを踏まえ、調査・研究を行ってまいりたいと思います。